

2013

データ集

データ集 目次

SFHの財務データ(連結)

- 001 主要な経営指標等の推移
- 002 連結貸借対照表
- 004 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 007 連結株主資本等変動計算書
- 009 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命の財務データ(連結)

- 010 連結貸借対照表
- 012 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 014 連結株主資本等変動計算書
- 016 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命の財務データ(単体)

- 018 貸借対照表
- 020 損益計算書
- 023 株主資本等変動計算書
- 025 1. 債務者区分による債権の状況
- 025 2. リスク管理債権の状況
- 025 3. 経理に関する指標等
- 030 4. 経常利益等の明細(基礎利益)
- 032 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
- 036 6. 有価証券等の時価情報(会社計)

ソニー生命の業務指標等(単体)

- 041 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 042 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 049 3. 保険契約に関する指標等
- 050 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)
- 058 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 059 6. 特別勘定資産残高の状況
- 059 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 060 8. 代理店数の推移
- 060 9. 従業員の在籍・採用状況
- 061 10. 平均給与

ソニー損保の財務データ

- 062 貸借対照表
- 064 損益計算書
- 065 株主資本等変動計算書
- 066 キャッシュ・フロー計算書
- 067 1. 債務者区分による債権の状況
- 067 2. リスク管理債権の状況
- 067 3. 資産・負債の明細
- 070 4. 損益の明細
- 071 5. 時価情報等

ソニー損保の業務指標等

- 072 1. 主要な経営指標等の推移
- 072 2. 保険引受の状況
- 074 3. 資産運用の状況
- 076 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

ソニー銀行の財務データ(連結)

- 078 連結貸借対照表
- 080 連結損益計算書
- 080 連結包括利益計算書
- 081 連結株主資本等変動計算書
- 083 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行の財務データ(単体)

- 084 貸借対照表
- 086 損益計算書
- 087 株主資本等変動計算書
- 089 1. 資産査定状況
- 089 2. リスク管理債権の状況
- 089 3. 損益の状況
- 092 4. 時価情報

ソニー銀行の業務指標等(単体)

- 097 1. 主要経営指標
- 097 2. 営業の状況(預金)
- 098 3. 営業の状況(貸出金)
- 100 4. 営業の状況(有価証券)

ソニー生命のMCEV

- 102 1. MCEVの計算結果
- 107 2. 前提条件
- 111 3. MCEVの計算方法
- 114 4. MCEVの概要
- 115 5. MCEV関連用語集

「データ集」は、2013年版よりSFHホームページのみの開示とさせていただきます。なお、本編は、SFHホームページにも開示しております。



http://www.sonyfh.co.jp/web/ja/financial_info/annualreport.html

SFHの財務データ(連結)

主要な経営指標等の推移

3月31日に終了した1年間					百万円
	2009	2010	2011	2012	2013
経常収益	¥ 860,323	¥ 978,991	¥ 1,002,201	¥ 1,078,070	¥ 1,259,041
経常利益	34,253	84,373	76,860	74,625	79,252
当期純利益	30,722	48,126	41,716	32,812	45,064
包括利益	-	71,066	31,963	60,376	96,225
純資産額	204,897	269,439	294,877	347,800	435,444
総資産額	5,313,677	6,001,088	6,597,140	7,241,414	8,096,164
1株当たり純資産額(円)	471.03	619.40	677.88	796.64	997.94
1株当たり当期純利益金額(円)	70.63	110.64	95.90	75.43	103.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,038	494,225	527,582	524,264	580,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,813	△378,706	△559,771	△512,198	△550,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	△6,580	△6,560	1,782	△5,017
現金及び現金同等物の期末残高	91,634	200,593	161,803	175,651	201,404
従業員数(人)	6,627	6,982	7,181	7,485	7,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 2010年3月期の包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年(2010年)6月30日)を適用し、遡及処理をしています。
 3. SFHは2011年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3月31日に終了した1年間					%
	2009	2010	2011	2012	2013
連結修正ROE	△61.4%	70.2%	△3.1%	13.1%	3.3%
ソニー生命 修正ROE	△67.5	77.7	△3.8	14.1	3.3
ソニー損保 修正ROE	△1.6	11.6	5.5	△1.2	△0.1
ソニー銀行 ROE	△1.7	2.2	2.7	2.9	4.3

各ROEの算式は、以下のとおりです。

- (1) 連結修正ROE
- 分子=ソニー生命 年間MCEV増加額+配当額
 +ソニー損保 当期純利益(損失)+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)
 +ソニー銀行 当期純利益(損失)
 - 分母=ソニー生命 (前年度末MCEV-配当額+当年度末MCEV)の平均値
 +ソニー損保 (純資産の部+異常危険準備金(税後)+価格変動準備金(税後))の期中平均値
 +ソニー銀行 純資産の部の期中平均値
- (2) ソニー生命の修正ROE
- 分子=年間MCEV増加額+配当額
 - 分母=(前年度末MCEV-配当額+当年度末MCEV)の平均値
- (3) ソニー損保の修正ROE
- 分子=当期純利益(損失)+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)
 - 分母=(純資産の部+異常危険準備金(税後)+価格変動準備金(税後))の期中平均値
- (4) ソニー銀行のROE
- 分子=当期純利益(損失)
 - 分母=純資産の部の期中平均値

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年3月31日現在

	百万円	
	2012	2013
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 118,877	¥ 104,142
コールローン及び買入手形	66,300	107,088
金銭の信託	303,058	324,305
有価証券	5,531,585	6,202,333
貸出金	975,032	1,115,330
有形固定資産	75,169	73,217
土地	31,469	31,089
建物	41,906	39,696
リース資産	208	302
建設仮勘定	—	672
その他の有形固定資産	1,585	1,456
無形固定資産	36,636	38,232
ソフトウェア	35,661	37,944
のれん	839	258
その他の無形固定資産	135	29
再保険貸	79	110
外国為替	8,936	7,954
その他資産	92,416	107,345
繰延税金資産	34,171	17,980
支払承諾見返	1,000	—
貸倒引当金	△1,848	△1,877
資産の部合計	¥7,241,414	¥8,096,164

	百万円	
	2012	2013
負債の部		
保険契約準備金	¥4,963,025	¥5,601,060
支払備金	48,233	53,246
責任準備金	4,910,669	5,543,540
契約者配当準備金	4,122	4,273
代理店借	1,664	2,431
再保険借	647	600
預金	1,760,853	1,857,302
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	35	87
社債	10,000	20,000
その他負債	93,563	106,365
賞与引当金	2,944	3,085
退職給付引当金	21,547	24,216
役員退職慰労引当金	354	411
特別法上の準備金	25,386	32,344
価格変動準備金	25,380	32,344
金融商品取引責任準備金	6	-
繰延税金負債	-	275
再評価に係る繰延税金負債	589	536
支払承諾	1,000	-
負債の部合計	6,893,613	7,660,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	135,160
株主資本合計	313,854	350,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	88,329
繰延ヘッジ損益	△2,414	△3,047
土地再評価差額金	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定	△453	-
その他の包括利益累計額合計	32,685	83,767
少数株主持分	1,260	1,339
純資産の部合計	347,800	435,444
負債及び純資産の部合計	¥7,241,414	¥8,096,164

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

(1) 連結損益計算書

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥1,078,070	¥1,259,041
生命保険事業	965,555	1,140,184
保険料等収入	815,382	925,075
保険料	813,930	923,672
再保険収入	1,452	1,402
資産運用収益	133,670	199,549
利息及び配当金等収入	97,649	108,153
金銭の信託運用益	5,278	5,259
有価証券売却益	7,592	2,522
その他運用収益	12	13
特別勘定資産運用益	23,137	83,601
その他経常収益	16,501	15,559
損害保険事業	80,094	84,711
保険引受収益	79,172	83,615
正味収入保険料	79,141	83,582
積立保険料等運用益	31	33
資産運用収益	873	1,021
利息及び配当金収入	874	1,027
有価証券売却益	23	26
有価証券償還益	6	-
積立保険料等運用益振替	△31	△33
その他経常収益	48	74
銀行事業	32,420	34,145
資金運用収益	24,871	25,954
貸出金利息	13,270	13,877
有価証券利息配当金	11,540	12,007
コールローン利息及び買入手形利息	13	13
預け金利息	45	55
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,752	5,260
その他業務収益	2,740	2,815
外国為替売買益	1,764	1,874
その他の業務収益	976	940
その他経常収益	56	114

(次頁に続く)

	百万円	
	2012	2013
経常費用	¥1,003,444	¥1,179,789
生命保険事業	898,925	1,069,007
保険金等支払金	287,451	293,938
保険金	69,002	71,065
年金	8,577	9,571
給付金	42,209	46,809
解約返戻金	163,274	161,873
その他返戻金	2,302	2,649
再保険料	2,085	1,968
責任準備金等繰入額	471,593	630,575
支払備金繰入額	—	607
責任準備金繰入額	471,576	629,955
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
資産運用費用	14,167	11,450
支払利息	55	43
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
金融派生商品費用	—	226
為替差損	1,373	1,253
貸倒引当金繰入額	2	21
賃貸用不動産等減価償却費	2,257	2,000
その他運用費用	6,178	5,990
事業費	105,324	108,849
その他経常費用	20,388	24,192
損害保険事業	76,674	81,704
保険引受費用	57,673	61,401
正味支払保険金	45,032	47,153
損害調査費	5,081	5,656
諸手数料及び集金費	972	945
支払備金繰入額	3,287	4,407
責任準備金繰入額	3,298	3,238
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	4	7
有価証券売却損	0	3
有価証券償還損	4	3
営業費及び一般管理費	18,918	20,279
その他経常費用	77	16

(次頁に続く)

連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
銀行事業	¥ 27,844	¥ 29,077
資金調達費用	8,798	7,811
預金利息	6,879	6,296
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	10
借入金利息	95	86
社債利息	23	61
金利スワップ支払利息	1,784	1,355
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	1,416	1,546
その他業務費用	735	2,568
営業経費	16,322	16,760
その他経常費用	571	389
経常利益	74,625	79,252
特別利益	99	-
固定資産等処分益	0	-
退職給付引当金戻入額	99	-
特別損失	9,073	9,257
固定資産等処分損	77	113
減損損失	274	962
特別法上の準備金繰入額	8,568	6,964
価格変動準備金繰入額	8,568	6,964
関係会社株式売却損	-	1,216
その他特別損失	153	0
契約者配当準備金繰入額	958	2,104
税金等調整前当期純利益	64,693	67,890
法人税及び住民税等	28,361	29,366
法人税等調整額	3,505	△6,620
法人税等合計	31,867	22,746
少数株主損益調整前当期純利益	32,825	45,143
少数株主利益	13	78
当期純利益	¥ 32,812	¥ 45,064

(2) 連結包括利益計算書

	百万円	
	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥32,825	¥45,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,422	51,381
繰延ヘッジ損益	△855	△633
土地再評価差額金	103	△118
為替換算調整勘定	△122	453
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	27,550	51,082
包括利益	¥60,376	¥96,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥60,362	¥96,146
少数株主に係る包括利益	¥ 13	¥ 78

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	2012	百万円 2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	74,565	98,677
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期変動額合計	24,112	36,482
当期末残高	98,677	135,160
株主資本合計		
当期首残高	289,742	313,854
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期変動額合計	24,112	36,482
当期末残高	313,854	350,337

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 8,525	¥ 36,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,424	51,380
当期変動額合計	28,424	51,380
当期末残高	36,949	88,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,558	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	△633
当期変動額合計	△855	△633
当期末残高	△2,414	△3,047
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△118
当期変動額合計	103	△118
当期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	453
当期変動額合計	△122	453
当期末残高	△453	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,135	32,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,550	51,082
当期変動額合計	27,550	51,082
当期末残高	32,685	83,767
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	78
当期変動額合計	1,260	78
当期末残高	1,260	1,339
純資産合計		
当期首残高	294,877	347,800
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	-	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,811	51,161
当期変動額合計	52,923	87,643
当期末残高	¥347,800	¥435,444

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 64,693	¥ 67,890
賃貸用不動産等減価償却費	2,257	2,000
減価償却費	6,032	7,784
減損損失	274	962
のれん償却額	560	580
支払備金の増減額(△は減少)	△930	5,015
責任準備金の増減額(△は減少)	474,875	633,193
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	12
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	958	2,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	274	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,088	2,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87	57
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,568	6,964
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
利息及び配当金等収入	△123,395	△135,136
有価証券関係損益(△は益)	△36,774	△87,294
支払利息	8,853	7,855
為替差損益(△は益)	5,355	△35,508
有形固定資産関係損益(△は益)	78	69
持分法による投資損益(△は益)	1,179	1,718
貸出金の純増(△)減	△113,103	△134,664
預金の純増減(△)	111,022	96,408
外国為替(資産)の純増(△)減	△503	981
外国為替(負債)の純増減(△)	18	51
その他	28,269	27,437
小計	441,584	471,428
利息及び配当金等の受取額	132,119	146,015
利息の支払額	△9,192	△8,330
契約者配当金の支払額	△1,692	△1,966
法人税等の支払額	△38,554	△26,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,264	580,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△500	△4,942
金銭の信託の減少による収入	6,000	5,300
有価証券の取得による支出	△1,037,882	△973,738
有価証券の売却・償還による収入	563,557	462,518
貸付けによる支出	△48,888	△47,927
貸付金の回収による収入	23,333	21,144
その他	-	△53
資産運用活動計	△494,379	△537,698
営業活動及び資産運用活動計	29,884	43,184
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,599
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△14,880	△11,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,035
子会社株式の取得による支出	-	△30
事業譲受による支出	△2,328	-
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,198	△550,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,962	9,965
配当金の支払額	△8,696	△8,697
債権流動化による収支	550	△6,500
その他	△33	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	△5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,848	25,752
現金及び現金同等物の期首残高	161,803	175,651
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 175,651	¥ 201,404

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

ソニー生命の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日現在

	百万円	
	2012	2013
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 20,593	¥ 27,373
コールローン	56,300	97,088
金銭の信託	288,297	306,122
有価証券	4,541,228	5,206,866
貸付金	138,931	145,104
有形固定資産	73,690	70,969
土地	31,469	31,089
建物	41,492	39,212
リース資産	207	185
その他の有形固定資産	522	482
無形固定資産	24,257	26,102
ソフトウェア	24,236	26,092
その他の無形固定資産	21	9
再保険貸	65	100
その他資産	49,799	54,865
繰延税金資産	27,039	13,833
貸倒引当金	△214	△235
資産の部合計	¥5,219,990	¥5,948,190

百万円

	2012	2013
負債の部		
保険契約準備金	¥4,871,461	¥5,501,850
支払備金	24,041	24,646
責任準備金	4,843,297	5,472,930
契約者配当準備金	4,122	4,273
代理店借	1,664	2,431
再保険借	582	547
その他負債	38,251	49,844
退職給付引当金	20,315	22,770
役員退職慰労引当金	168	171
特別法上の準備金	25,319	32,264
価格変動準備金	25,319	32,264
再評価に係る繰延税金負債	589	536
負債の部合計	4,958,352	5,610,417
純資産の部		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
利益剰余金	153,479	183,138
株主資本合計	229,344	259,003
その他有価証券評価差額金	34,142	80,283
土地再評価差額金	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定	△453	-
その他の包括利益累計額合計	32,293	78,769
純資産の部合計	261,637	337,772
負債及び純資産の部合計	¥5,219,990	¥5,948,190

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

(連結損益計算書)

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥967,582	¥1,142,395
保険料等収入	816,190	925,961
資産運用収益	134,092	200,008
利息及び配当金等収入	98,071	108,612
金銭の信託運用益	5,278	5,259
有価証券売却益	7,592	2,522
その他運用収益	12	13
特別勘定資産運用益	23,137	83,601
その他経常収益	17,300	16,425
経常費用	899,395	1,069,627
保険金等支払金	287,451	293,938
保険金	69,002	71,065
年金	8,577	9,571
給付金	42,209	46,809
解約返戻金	163,274	161,873
その他返戻金等	4,387	4,617
責任準備金等繰入額	471,593	630,575
支払準備金繰入額	-	607
責任準備金繰入額	471,576	629,955
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
資産運用費用	14,379	11,771
支払利息	55	43
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
金融派生商品費用	-	226
為替差損	1,373	1,253
貸倒引当金繰入額	2	21
賃貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
その他運用費用	6,316	6,196
事業費	105,666	109,204
その他経常費用	20,304	24,136
経常利益	68,187	72,768

(次頁に続く)

	百万円	
	2012	2013
特別利益	¥ 0	¥ -
固定資産等処分益	0	-
特別損失	8,598	8,828
固定資産等処分損	24	21
減損損失	23	962
特別法上の準備金繰入額	8,550	6,945
価格変動準備金繰入額	8,550	6,945
関係会社株式売却損	-	899
契約者配当準備金繰入額	958	2,104
税金等調整前当期純利益	58,630	61,835
法人税及び住民税等	25,755	28,774
法人税等調整額	2,666	△7,679
法人税等合計	28,421	21,094
少数株主損益調整前当期純利益	30,208	40,740
当期純利益	¥ 30,208	¥ 40,740

(連結包括利益計算書)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥30,208	¥40,740
その他の包括利益	27,128	46,594
その他有価証券評価差額金	27,145	46,142
土地再評価差額金	103	-
為替換算調整勘定	△122	453
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
包括利益	¥57,336	¥87,335
親会社株主に係る包括利益	¥57,336	¥87,335
少数株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額	-	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額	-	-
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
当期首残高	132,370	153,479
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	30,208	40,740
当期変動額合計	21,108	29,659
当期末残高	153,479	183,138
株主資本合計		
当期首残高	208,235	229,344
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	30,208	40,740
当期変動額合計	21,108	29,659
当期末残高	229,344	259,003

(次頁に続く)

百万円

	2012	2013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 6,996	¥ 34,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,146	46,140
当期変動額合計	27,146	46,140
当期末残高	34,142	80,283
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△118
当期変動額合計	103	△118
当期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	453
当期変動額合計	△122	453
当期末残高	△453	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,165	32,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,128	46,475
当期変動額合計	27,128	46,475
当期末残高	32,293	78,769
純資産合計		
当期首残高	213,401	261,637
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	30,208	40,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,128	46,475
当期変動額合計	48,236	76,135
当期末残高	¥261,637	¥ 337,772

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	¥ 58,630	¥ 61,835
賃貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
減価償却費	3,236	4,154
減損損失	23	962
支払備金の増減額(△は減少)	△4,218	607
責任準備金の増減額(△は減少)	471,576	629,955
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	958	2,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,855	2,699
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,550	6,945
利息及び配当金等収入	△98,071	△108,612
有価証券関係損益(△は益)	△32,782	△84,697
支払利息	55	43
為替差損益(△は益)	1,373	1,253
有形固定資産関係損益(△は益)	23	15
持分法による投資損益(△は益)	1,179	1,718
再保険貸の増減額(△は増加)	18	△34
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	19,670	18,109
代理店借の増減額(△は減少)	162	766
再保険借の増減額(△は減少)	△102	△34
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	242	9,687
その他	7,437	2,680
小計	443,195	552,314
利息及び配当金等の受取額	104,141	115,649
利息の支払額	△55	△43
契約者配当金の支払額	△1,692	△1,966
その他	△5,669	△5,829
法人税等の支払額	△34,981	△23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,937	636,679

(次頁に続く)

	百万円	
	2012	2013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	¥ 6,000	¥ 5,300
有価証券の取得による支出	△717,701	△669,041
有価証券の売却・償還による収入	223,909	119,909
貸付けによる支出	△48,888	△47,927
貸付金の回収による収入	23,333	21,144
その他	-	△53
資産運用活動計	△513,346	△570,667
[営業活動及び資産運用活動計]	[△8,408]	[66,011]
有形固定資産の取得による支出	△347	△484
有形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	530
子会社株式の取得による支出	-	△30
その他	△9,310	△7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,004	△577,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,100	△11,200
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,118	△11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,185	47,568
現金及び現金同等物期首残高	104,078	76,893
現金及び現金同等物期末残高	¥ 76,893	¥ 124,461

ソニー生命の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2012年、2013年3月31日現在

	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
現金及び預貯金	¥ 19,808	0.4%	¥ 27,373	0.5%
現金	19		28	
預貯金	19,788		27,344	
コールローン	56,300	1.1	97,088	1.6
金銭の信託	288,297	5.5	306,122	5.1
有価証券	4,545,019	87.0	5,211,535	87.5
国債	4,071,699		4,669,003	
地方債	10,485		10,208	
社債	44,035		41,092	
株式	69,149		61,884	
外国証券	230,172		275,439	
その他の証券	119,476		153,906	
貸付金	138,909	2.7	145,104	2.4
保険約款貸付	138,782		145,019	
一般貸付	127		85	
有形固定資産	73,678	1.4	70,969	1.2
土地	31,469		31,089	
建物	41,491		39,212	
リース資産	207		185	
その他の有形固定資産	511		482	
無形固定資産	24,257	0.5	26,102	0.4
ソフトウェア	24,235		26,092	
その他の無形固定資産	21		9	
再保険貸	65	0.0	100	0.0
その他資産	49,736	1.0	54,865	0.9
未収金	27,390		31,358	
前払費用	1,304		1,543	
未収収益	14,600		15,377	
預託金	4,239		4,185	
仮払金	355		379	
その他の資産	1,846		2,021	
繰延税金資産	26,986	0.5	13,724	0.2
貸倒引当金	△214	△0.0	△235	△0.0
資産の部合計	¥5,222,846	100.0%	¥5,952,750	100.0%

百万円

	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
保険契約準備金	¥4,871,182	93.3%	¥5,501,850	92.4%
支払備金	24,039		24,646	
責任準備金	4,843,020		5,472,930	
契約者配当準備金	4,122		4,273	
代理店借	1,664	0.0	2,431	0.0
再保険借	581	0.0	547	0.0
その他負債	38,193	0.7	49,844	0.8
未払法人税等	10,255		15,586	
未払金	4,750		1,222	
未払費用	13,387		14,079	
前受収益	931		907	
預り金	627		1,090	
預り保証金	5,459		5,307	
金融派生商品	-		172	
リース債務	263		243	
資産除去債務	642		656	
仮受金	1,874		10,577	
退職給付引当金	20,310	0.4	22,770	0.4
役員退職慰労引当金	168	0.0	171	0.0
特別法上の準備金	25,319	0.5	32,264	0.5
価格変動準備金	25,319		32,264	
再評価に係る繰延税金負債	589	0.0	536	0.0
負債の部合計	4,958,009	94.9	5,610,417	94.2
純資産の部				
資本金	70,000	1.3	70,000	1.2
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	156,335	3.0	187,698	3.2
利益準備金	13,238		15,478	
その他利益剰余金	143,096		172,219	
繰越利益剰余金	143,096		172,219	
株主資本合計	232,200	4.4	263,563	4.4
その他有価証券評価差額金	34,032	0.7	80,283	1.3
土地再評価差額金	△1,395	△0.0	△1,513	△0.0
評価・換算差額等合計	32,636	0.6	78,769	1.3
純資産の部合計	264,836	5.1	342,333	5.8
負債及び純資産の部合計	¥5,222,846	100.0%	¥5,952,750	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥967,400	¥1,142,274
保険料等収入	816,106	925,874
保険料	814,654	924,472
再保険収入	1,452	1,402
資産運用収益	133,945	199,833
利息及び配当金等収入	97,960	108,539
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	81,245	92,167
貸付金利息	5,367	5,450
不動産賃貸料	11,241	10,854
その他利息配当金	105	67
金銭の信託運用益	5,278	5,259
有価証券売却益	7,556	2,420
その他運用収益	12	13
特別勘定資産運用益	23,137	83,601
その他経常収益	17,347	16,566
年金特約取扱受入金	2,019	2,087
保険金据置受入金	9,380	11,861
支払備金戻入額	4,213	-
その他の経常収益	1,734	2,618

(次頁に続く)

百万円

	2012	2013
経常費用	¥897,964	¥1,067,614
保険金等支払金	287,431	293,929
保険金	68,995	71,060
年金	8,577	9,571
給付金	42,209	46,809
解約返戻金	163,263	161,872
その他返戻金	2,302	2,649
再保険料	2,082	1,965
責任準備金等繰入額	471,553	630,529
支払備金繰入額	-	607
責任準備金繰入額	471,536	629,909
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
資産運用費用	14,370	11,686
支払利息	55	43
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
金融派生商品費用	-	226
為替差損	1,376	1,176
貸倒引当金繰入額	2	21
賃貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
その他運用費用	6,305	6,188
事業費	105,492	109,060
その他経常費用	19,116	22,408
保険金据置支払金	5,251	7,078
税金	7,145	7,929
減価償却費	3,232	4,150
退職給付引当金繰入額	3,456	3,141
役員退職慰労引当金繰入額	25	3
その他の経常費用	5	105
経常利益	69,436	74,659

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
特別損失	¥ 8,598	¥ 8,961
固定資産等処分損	24	21
減損損失	23	962
特別法上の準備金繰入額	8,550	6,945
価格変動準備金繰入額	8,550	6,945
関係会社株式売却損	-	1,031
契約者配当準備金繰入額	958	2,104
税引前当期純利益	59,879	63,594
法人税及び住民税	25,755	28,774
法人税等調整額	2,697	△7,624
法人税等合計	28,452	21,149
当期純利益	¥ 31,426	¥ 42,444

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	2012	2013
百万円		
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 70,000	¥ 70,000
当期変動額	-	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額	-	-
当期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
当期首残高	5,865	5,865
当期変動額	-	-
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,418	13,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,820	2,240
当期変動額合計	1,820	2,240
当期末残高	13,238	15,478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,590	143,096
当期変動額		
剰余金の配当	△10,920	△13,440
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	20,506	29,123
当期末残高	143,096	172,219
利益剰余金合計		
当期首残高	134,008	156,335
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	22,326	31,363
当期末残高	156,335	187,698
株主資本合計		
当期首残高	209,873	232,200
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	31,426	42,444
当期変動額合計	22,326	31,363
当期末残高	232,200	263,563

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 7,013	¥ 34,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,018	46,251
当期変動額合計	27,018	46,251
当期末残高	34,032	80,283
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	△118
当期変動額合計	103	△118
当期末残高	△1,395	△1,513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,513	32,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,122	46,133
当期変動額合計	27,122	46,133
当期末残高	32,636	78,769
純資産合計		
当期首残高	215,387	264,836
当期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
土地再評価差額金の取崩	-	118
当期純利益	31,426	42,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,122	46,133
当期変動額合計	49,449	77,496
当期末残高	¥ 264,836	¥ 342,333

1. 債務者区分による債権の状況

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
[対合計比(%)]	[-]	[-]
正常債権	141,384	147,608
合計	¥141,384	¥147,608

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

3. 経理に関する指標等

3-1 支払備金明細表

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
保険金		
死亡保険金	¥ 7,609	¥ 6,897
災害保険金	342	209
高度障害保険金	1,214	1,158
満期保険金	1,505	1,402
その他	1,076	1,299
小計	11,748	10,966
年金	468	514
給付金	4,727	4,982
解約返戻金	6,803	7,969
保険金据置支払金	50	76
その他共計	¥24,039	¥24,646

3-2 責任準備金明細表

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
責任準備金(除く危険準備金)		
個人保険	¥4,596,066	¥5,207,101
一般勘定	4,195,276	4,707,813
特別勘定	400,789	499,288
個人年金保険	133,736	149,711
一般勘定	97,554	106,528
特別勘定	36,181	43,182
団体保険	67	52
一般勘定	67	52
特別勘定	-	-
団体年金保険	57,811	56,503
一般勘定	57,811	56,503
特別勘定	-	-
その他	-	-
一般勘定	-	-
特別勘定	-	-
小計	4,787,682	5,413,369
一般勘定	4,350,710	4,870,898
特別勘定	436,971	542,471
危険準備金	55,338	59,561
合計	¥4,843,020	¥5,472,930
一般勘定	¥4,406,049	¥4,930,459
特別勘定	436,971	542,471

3-3 責任準備金残高の内訳

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
保険料積立金	¥4,616,135	¥5,204,625
未経過保険料	171,546	208,743
払戻積立金	-	-
危険準備金	55,338	59,561
合計	¥4,843,020	¥5,472,930

3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2012	2013
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

契約年度	百万円	
	責任準備金残高	予定利率(%)
～1980年度	¥ -	-%
1981年度～1985年度	31,618	6.00～6.25
1986年度～1990年度	51,628	6.00～6.25
1991年度～1995年度	536,275	2.75～6.25
1996年度～2000年度	1,162,532	1.90～4.00
2001年度～2005年度	1,306,194	1.50
2006年度～2010年度	1,243,118	1.50
2011年度	228,860	1.50
2012年度	254,113	1.50

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
責任準備金残高(一般勘定)	¥32,351	¥30,991

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第5項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

3-6 契約者配当準備金明細表

	百万円						
	2012						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間							
当期首現在高	¥ 2,617	¥ 390	¥1,802	¥ 29	¥ -	¥ -	¥ 4,839
利息による増加	15	1	0	-	-	-	17
配当金支払による減少	78	116	1,476	22	-	-	1,692
当期繰入額	△374	△9	1,349	△6	-	-	958
当期末現在高	2,179	266	1,675	1	-	-	4,122
	[1,463]	[128]	[0]	[-]	[-]	[-]	[1,591]
	百万円						
	2013						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
3月31日に終了した1年間							
当期首現在高	¥ 2,179	¥ 266	¥1,675	¥ 1	¥ -	¥ -	¥ 4,122
利息による増加	11	1	0	-	-	-	12
配当金支払による減少	91	30	1,843	1	-	-	1,966
当期繰入額	△161	4	2,233	28	-	-	2,104
当期末現在高	1,938	241	2,064	28	-	-	4,273
	[1,468]	[131]	[0]	[-]	[-]	[-]	[1,599]

(注) []内数値はうち積立配当金額です。

3-7 引当金明細表

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ △0	¥ 0	¥ 0	¥ △0
個別貸倒引当金	228	214	△14	214	235	21
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	17,596	20,310	2,713	20,310	22,770	2,459
役員退職慰労引当金	143	168	25	168	171	3
価格変動準備金	16,768	25,319	8,550	25,319	32,264	6,945

3-8 保険料明細表

3月31日に終了した1年間	2012	2013
	個人保険	¥797,981
うち一時払	75,631	117,473
うち年払	218,573	261,534
うち半年払	8,993	9,485
うち月払	494,783	517,021
個人年金保険	10,045	12,045
うち一時払	514	957
うち年払	2,955	3,428
うち半年払	146	190
うち月払	6,428	7,469
団体保険	3,840	4,206
団体年金保険	2,786	2,705
その他共計	¥814,654	¥924,472

3-9 保険金明細表

3月31日に終了した1年間	2012							2013							
	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
死亡保険金	¥41,224	¥40,877	¥-	¥1,301	¥-	¥-	¥-	¥42,178	¥40,877	¥-	¥1,301	¥-	¥-	¥-	¥42,178
災害保険金	1,205	775	-	0	-	-	-	775	775	-	0	-	-	-	775
高度障害保険金	1,984	2,365	-	124	-	-	-	2,490	2,365	-	124	-	-	-	2,490
満期保険金	19,679	19,593	-	-	-	-	-	19,593	19,593	-	-	-	-	-	19,593
その他	4,901	5,931	-	89	-	-	-	6,021	5,931	-	89	-	-	-	6,021
合計	¥68,995	¥69,544	¥-	¥1,516	¥-	¥-	¥-	¥71,060	¥69,544	¥-	¥1,516	¥-	¥-	¥-	¥71,060

3-10 年金明細表

3月31日に終了した1年間	2012							2013							
	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
年金	¥8,577	¥-	¥7,517	¥15	¥2,038	¥-	¥-	¥9,571	¥-	¥7,517	¥15	¥2,038	¥-	¥-	¥9,571

3-11 給付金明細表

		百万円						
		2012						2013
3月31日に終了した1年間	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
死亡給付金	¥ 1,844	¥ 1,656	¥ 42	¥-	¥ -	¥-	¥-	¥ 1,699
入院給付金	8,820	8,744	-	0	-	-	-	8,745
手術給付金	7,969	8,258	-	-	-	-	-	8,258
障害給付金	196	80	-	0	-	-	-	80
生存給付金	11,635	15,775	-	-	-	-	-	15,775
その他	11,744	9,545	248	-	2,457	-	-	12,250
合計	¥42,209	¥44,061	¥290	¥0	¥2,457	¥-	¥-	¥46,809

3-12 解約返戻金明細表

		百万円						
		2012						2013
3月31日に終了した1年間	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
解約返戻金	¥163,263	¥157,640	¥4,231	¥-	¥-	¥-	¥-	¥161,872

3-13 減価償却費明細表

		2012					2013				
		取得原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率 (%)	取得原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率 (%)
3月31日に終了した1年間											
有形固定資産	¥ 4,566	¥ 421	¥ 2,234	¥ 2,332	48.9%	¥ 4,637	¥ 235	¥ 2,304	¥ 2,333	49.7%	
建物	3,413	280	1,376	2,037	40.3	3,442	163	1,399	2,043	40.7	
リース資産	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の 有形固定資産	1,152	138	858	294	74.4	1,194	72	905	289	75.7	
無形固定資産	32,432	2,807	8,196	24,235	25.3	37,262	3,911	11,169	26,092	30.0	
その他	25	3	10	15	40.6	15	3	8	6	55.6	
合計	¥37,024	¥3,232	¥10,441	¥26,583	28.2%	¥41,915	¥4,150	¥13,482	¥28,432	32.2%	

3-14 事業費明細表

		百万円	
		2012	2013
3月31日に終了した1年間			
営業活動費		¥ 50,830	¥ 53,837
営業管理費		13,299	14,181
一般管理費		41,362	41,041
合計		¥105,492	¥109,060

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

		百万円	
		2012	2013
3月31日に終了した1年間			
生命保険契約者保護機構		¥791	¥840

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

		百万円	
3月31日に終了した1年間		2012	2013
基礎利益	(A)	¥ 71,685	¥ 80,045
キャピタル収益		7,556	2,420
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		7,556	2,420
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		5,774	3,351
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,607	1,587
有価証券評価損		1,692	327
金融派生商品費用		-	226
為替差損		1,376	1,176
その他キャピタル費用		97	34
キャピタル損益	(B)	1,782	△931
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	73,468	79,114
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		4,032	4,454
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		3,778	4,223
個別貸倒引当金繰入額		2	21
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		250	209
臨時損益	(C)	△4,032	△4,454
経常利益	(A)+(B)+(C)	¥ 69,436	¥ 74,659

(注) 1. 2012年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,278百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失97百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額250百万円を記載しています。

2. 2013年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,259百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額209百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
基礎収益	¥959,843	¥1,139,854
保険料等収入	816,106	925,874
保険料	814,654	924,472
再保険収入	1,452	1,402
資産運用収益	121,110	192,154
利息及び配当金等収入	97,960	108,539
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	12	13
特別勘定資産運用益	23,137	83,601
その他経常収益	17,347	16,566
年金特約取扱受入金	2,019	2,087
保険金据置受入金	9,380	11,861
支払備金戻入額	4,213	-
その他	1,734	2,618
その他基礎収益	5,278	5,259
基礎費用	888,157	1,059,808
保険金等支払金	287,431	293,929
保険金	68,995	71,060
年金	8,577	9,571
給付金	42,209	46,809
解約返戻金	163,263	161,872
その他返戻金	2,302	2,649
再保険料	2,082	1,965
責任準備金等繰入額	467,524	626,096
資産運用費用	8,593	8,313
支払利息	55	43
賃貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
その他運用費用	6,207	6,153
事業費	105,492	109,060
その他経常費用	19,116	22,408
保険金据置支払金	5,251	7,078
税金	7,145	7,929
減価償却費	3,232	4,150
退職給付引当金繰入額	3,456	3,141
役員退職慰労引当金繰入額	25	3
その他	5	105
その他基礎費用	-	-
基礎利益	¥ 71,685	¥ 80,045

<参考>逆ざや額・利回り等

3月31日に終了した1年間	億円	
	2012	2013
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	¥△15	¥21
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.31%	2.31%
運用利回り(一般勘定)	2.17%	2.12%
平均予定利率	2.35%	2.27%

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	895,142	956,125	60,983	61,345	361
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	15,373	16,770	1,397	1,397	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,299,963	¥4,516,813	¥216,849	¥221,518	¥4,668
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	58,235	62,314	4,078	4,078	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

百万円

3月31日現在	2013				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,874,232	¥4,425,970	¥551,737	¥551,737	¥ -
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47
公社債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株式	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外国証券	14,454	18,681	4,226	4,226	-
公社債	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,830,232	¥5,505,267	¥675,034	¥675,082	¥47
公社債	¥4,756,200	¥5,410,686	¥654,486	¥654,486	¥ -
株式	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外国証券	57,795	70,922	13,126	13,126	-
公社債	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2013年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、268,594百万円、38,206百万円です。
3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	12,607
その他有価証券	27,090	20,372
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,084	948
非上場外国債券	-	-
その他	26,001	19,419
合計	¥42,715	¥32,980

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	15,625	-	-	-
その他有価証券	922,232	982,962	60,729	64,330	3,601
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,111	34,974	5,863	6,225	361
外国証券	16,457	18,024	1,567	1,567	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	1,084	1,254	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,342,679	¥4,559,274	¥216,594	¥224,503	¥7,908
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	39,188	45,052	5,863	6,225	361
外国証券	64,867	69,116	4,248	4,248	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	6,632	6,801	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

3月31日現在	百万円				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,874,232	¥4,425,970	¥551,737	¥551,737	¥ -
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	12,607	-	-	-
その他有価証券	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219
公社債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株式	14,765	20,998	6,233	6,281	47
外国証券	15,403	20,083	4,679	4,679	-
公社債	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株式等	948	1,401	452	452	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,863,212	¥5,542,285	¥679,073	¥680,292	¥1,219
公社債	¥4,756,200	¥5,410,686	¥654,486	¥654,486	¥ -
株式	24,872	31,106	6,233	6,281	47
外国証券	61,244	74,823	13,578	13,578	-
公社債	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株式等	3,448	3,901	452	452	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

5-2 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

3月31日現在	2012				百万円
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
金銭の信託	¥288,297	¥288,297	¥-	¥-	¥-

3月31日現在	2013				百万円
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
金銭の信託	¥306,122	¥306,122	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2012				百万円
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	267,887	288,247	20,359	20,359	-

3月31日現在	2013				百万円
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	267,865	306,071	38,206	38,206	-

5-3 デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

定性的情報

- 取引の内容: ソニー生命が利用対象としている主なデリバティブ取引は次の取引です。
通貨関連: 為替予約取引
- 取組方針: 保有資産及び負債のリスクを低減することを目的とし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。
- 利用目的: 保有資産及び負債のリスク低減を目的にデリバティブを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。
- リスクの内容: 利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクの合計は限定的なものとなっています。
なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。
- リスク管理体制: デリバティブは、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。
運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。
- 定量的情報に関する補足情報: 為替予約取引については、保有する外貨建債権債務等の為替変動リスクを低減する目的で行っています。対象の保有資産とデリバティブの損益は通算して認識しており、為替変動がある程度減殺される効果を確認しています。

定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計非適用分・適用分の内訳）

3月31日現在	2012						2013					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計非適用分	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥△172	¥-	¥-	¥-	¥△172
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥△172	¥-	¥-	¥-	¥△172

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

該当ありません。

3. 通貨関連

3月31日現在	2012				2013			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,206	¥-	¥△172	¥△172
米ドル	-	-	-	-	1,206	-	△172	△172
合計				¥-				¥△172

(注) 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。

4. 株式関連

該当ありません。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

<参考>証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

3月31日現在	2012				2013			
	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益	時価	時価 前年度末	含み損益	実現損益
SPEs一般	-	-	-	-	-	-	-	-
CDO	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サブプライム・ Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットリンクノート／ローン	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表記載の商品のほか、

- 2012年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価455億円 含み益26億円」を保有しています。
- 2013年3月31日に終了した年度末において、「元本確保型クーポン日経平均連動30年債3月末時点 時価522億円 含み益88億円」を保有しています。

6. 有価証券等の時価情報(会社計)

6-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

3月31日現在	2012		2013	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥430,490	¥30,976	¥527,787	¥70,801

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

	百万円				
	2012				
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	895,142	956,125	60,983	61,345	361
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	15,373	16,770	1,397	1,397	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,299,963	¥4,516,813	¥216,849	¥221,518	¥4,668
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	29,106	34,970	5,863	6,225	361
外国証券	58,235	62,314	4,078	4,078	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	1,708	232	232	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

	百万円				
	2013				
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,874,232	¥4,425,970	¥551,737	¥551,737	¥-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47
公社債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株式	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外国証券	14,454	18,681	4,226	4,226	-
公社債	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,830,232	¥5,505,267	¥675,034	¥675,082	¥47
公社債	¥4,756,200	¥5,410,686	¥654,486	¥654,486	¥-
株式	14,760	20,994	6,233	6,281	47
外国証券	57,795	70,922	13,126	13,126	-
公社債	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,476	2,664	1,188	1,188	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2013年3月31日に終了した年度末において、それぞれ268,594百万円、38,206百万円です。
 3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

○満期保有目的の債券

3月31日現在	2012			2013		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	¥3,066,812	¥3,226,985	¥160,172	¥3,874,232	¥4,425,970	¥551,737
公社債	3,023,950	3,181,441	157,491	3,830,891	4,373,729	542,837
外国証券	42,862	45,543	2,681	43,341	52,240	8,899
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	338,008	333,701	△4,307	-	-	-
公社債	338,008	333,701	△4,307	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券…該当ありません。

○その他有価証券

3月31日現在	2012			2013		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	¥889,124	¥950,469	¥61,345	¥952,101	¥1,075,445	¥123,344
公社債	849,186	902,676	53,490	925,308	1,036,956	111,648
株式	23,088	29,313	6,225	10,862	17,143	6,281
外国証券	15,373	16,770	1,397	14,454	18,681	4,226
その他の証券	1,476	1,708	232	1,476	2,664	1,188
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	6,018	5,656	△361	3,898	3,850	△47
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	6,018	5,656	△361	3,898	3,850	△47
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

3月31日現在	2012	2013
満期保有目的の債券	¥ -	¥ -
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	12,607
その他有価証券	27,090	20,372
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,084	948
非上場外国債券	-	-
その他	26,001	19,419
合計	¥42,715	¥32,980

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

	百万円				
	2012		2013		
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,404,821	¥3,560,687	¥155,865	¥160,172	¥4,307
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,625	15,625	-	-	-
その他有価証券	922,232	982,962	60,729	64,330	3,601
公社債	849,186	902,676	53,490	53,490	-
株式	29,111	34,974	5,863	6,225	361
外国証券	16,457	18,024	1,567	1,567	-
公社債	15,373	16,770	1,397	1,397	-
株式等	1,084	1,254	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,342,679	¥4,559,274	¥216,594	¥224,503	¥7,908
公社債	¥4,211,145	¥4,417,819	¥206,674	¥210,981	¥4,307
株式	39,188	45,052	5,863	6,225	361
外国証券	64,867	69,116	4,248	4,248	-
公社債	58,235	62,314	4,078	4,078	-
株式等	6,632	6,801	169	169	-
その他の証券	27,478	27,286	△191	3,047	3,239
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

	百万円				
	2012		2013		
3月31日現在	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の債券	¥3,874,232	¥4,425,970	¥551,737	¥551,737	¥-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	12,607	-	-	-
その他有価証券	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219
公社債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-
株式	14,765	20,998	6,233	6,281	47
外国証券	15,403	20,083	4,679	4,679	-
公社債	14,454	18,681	4,226	4,226	-
株式等	948	1,401	452	452	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	¥4,863,212	¥5,542,285	¥679,073	¥680,292	¥1,219
公社債	¥4,756,200	¥5,410,686	¥654,486	¥654,486	¥-
株式	24,872	31,106	6,233	6,281	47
外国証券	61,244	74,823	13,578	13,578	-
公社債	57,795	70,922	13,126	13,126	-
株式等	3,448	3,901	452	452	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

6-2 金銭の信託の時価情報(会社計)

	2012					2013				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
3月31日現在										
金銭の信託	¥288,297	¥288,297	¥-	¥-	¥-	¥306,122	¥306,122	¥-	¥-	¥-

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

3月31日現在	2012					2013				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損	帳簿価額	時価	差損益	差損益 うち差益	差損益 うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	¥267,887	¥288,247	¥20,359	¥20,359	¥-	¥267,865	¥306,071	¥38,206	¥38,206	¥-

6-3 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

- 取引の内容: ソニー生命が利用対象としている主なデリバティブ取引は次の取引です。
通貨関連: 為替予約取引
- 取組方針: 保有資産及び負債のリスクを低減することを目的とし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。
- 利用目的: 保有資産及び負債のリスク低減を目的にデリバティブを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。
- リスクの内容: 利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクの合計は限定的なものとなっています。
なお、デリバティブの取引行為自体に信用リスクがありますが、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っています。
- リスク管理体制: デリバティブは、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。
運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。
- 定量的情報に関する補足情報: 為替予約取引については、保有する外貨建債権債務等の為替変動リスクを低減する目的で行っています。対象の保有資産とデリバティブの損益は通算して認識しており、為替変動がある程度減殺される効果を確認しています。

定量的情報

- 差損益の内訳(ヘッジ会計非適用分・適用分の内訳)

3月31日現在	2012						2013					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計非適用分..	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥△172	¥-	¥-	¥-	¥△172
ヘッジ会計適用分....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥△172	¥-	¥-	¥-	¥△172

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

- 金利関連

該当ありません。

- 通貨関連

3月31日現在	2012				2013			
	契約額等	契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,206	¥-	¥△172	¥△172
米ドル	-	-	-	-	1,206	-	△172	△172
合計				¥-				¥△172

(注) 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。

- 株式関連

該当ありません。

- 債券関連

該当ありません。

- その他

該当ありません。

ソニー生命の業務指標等(単体)

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

3月31日に終了した1年間	百万円				
	2009	2010	2011	2012	2013
保有契約高	¥33,537,084	¥34,598,244	¥35,947,326	¥37,345,780	¥39,124,675
個人保険	32,229,100	33,164,100	34,421,831	35,707,301	37,366,333
個人年金保険	288,559	306,661	326,699	369,759	412,709
団体保険	1,019,424	1,127,481	1,198,794	1,268,718	1,345,632
団体年金保険保有契約高	73,499	72,348	58,937	57,811	56,503
保有契約年換算保険料	547,898	573,331	604,793	635,401	669,937
医療保障・生前給付保障等	126,662	133,023	140,776	148,954	158,686
新契約高	3,888,906	4,056,495	4,213,996	4,207,045	4,460,210
個人保険	3,834,610	4,017,527	4,166,278	4,145,663	4,396,676
個人年金保険	39,100	31,709	32,746	57,664	57,931
団体保険	15,196	7,258	14,971	3,717	5,602
新契約年換算保険料	61,693	68,780	71,230	70,854	73,263
医療保障・生前給付保障等	13,443	16,264	16,679	17,101	18,397
経常収益	765,910	881,798	900,091	967,400	1,142,274
うち保険料等収入	662,011	700,101	770,330	816,106	925,874
うち資産運用収益	98,781	175,397	119,500	133,945	199,833
経常費用	733,500	801,698	826,914	897,964	1,067,614
うち保険金等支払金	274,778	274,278	297,966	287,431	293,929
うち資産運用費用	133,777	20,584	19,303	14,370	11,686
うち事業費	93,928	96,860	99,374	105,492	109,060
経常利益	32,409	80,099	73,176	69,436	74,659
当期純利益	33,783	46,138	40,220	31,426	42,444
基礎利益	38,005	64,517	56,295	71,685	80,045
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	3,810,929	4,286,540	4,723,332	5,222,846	5,952,750
うち特別勘定資産	275,160	373,604	398,124	444,289	550,624
責任準備金残高	3,592,376	3,985,610	4,371,484	4,843,020	5,472,930
貸付金残高	120,462	127,599	134,419	138,909	145,104
有価証券残高	2,819,638	3,539,114	4,017,583	4,545,019	5,211,535
ソルベンシー・マージン比率	2,060.5%	2,637.3%	2,900.1% [1,720.0%]	1,980.4%	2,281.8%
従業員数	5,599名	5,835名	5,921名	6,060名	6,323名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 6. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2009年3月期から2011年3月期と、2012年3月期から2013年3月期は、それぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2011年3月期の[1,720.0%]は、2012年3月期における基準を2011年3月末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2. 主要な業務の状況を示す指標等

2-1 保有契約高及び新契約高

保有契約高

3月31日現在	2012				2013			
	件数	前年度 未比(%)	金額	前年度 未比(%)	件数	前年度 未比(%)	金額	前年度 未比(%)
個人保険	5,602,189	106.0%	¥35,707,301	103.7%	5,958,963	106.4%	¥37,366,333	104.6%
個人年金保険	71,560	118.4	369,759	113.2	82,261	115.0	412,709	111.6
団体保険	-	-	1,268,718	105.8	-	-	1,345,632	106.1
団体年金保険	-	-	57,811	98.1	-	-	56,503	97.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

3月31日に終了した1年間	2012					
	件数	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額うち 新契約	金額うち 転換による 純増加
個人保険	577,789	97.5%	¥4,145,663	99.5%	¥4,145,663	¥-
個人年金保険	13,553	198.3	57,664	176.1	57,664	-
団体保険	-	-	3,717	24.8	3,717	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

3月31日に終了した1年間	2013					
	件数	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額うち 新契約	金額うち 転換による 純増加
個人保険	607,184	105.1%	¥4,396,676	106.1%	¥4,396,676	¥-
個人年金保険	13,343	98.5	57,931	100.5	57,931	-
団体保険	-	-	5,602	150.7	5,602	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2-2 年換算保険料

保有契約

3月31日現在	2012		2013	
	金額	前年度末比 (%)	金額	前年度末比 (%)
個人保険	¥621,647	104.9%	¥654,723	105.3%
個人年金保険	13,753	111.3	15,214	110.6
合計	¥635,401	105.1%	¥669,937	105.4%
うち医療保障・生前給付保障等	148,954	105.8	158,686	106.5

新契約

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)
個人保険	¥68,651	98.8%	¥71,069	103.5%
個人年金保険	2,203	125.0	2,193	99.6
合計	¥70,854	99.5%	¥73,263	103.4%
うち医療保障・生前給付保障等	17,101	102.5	18,397	107.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2-3 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

3月31日現在	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	4,307,480	¥33,055,108	4,569,665	¥34,556,341
変額保険(終身型)	552,644	2,954,217	577,454	3,039,828
修正払込方式終身保険	16,107	155,894	15,557	147,918
有期払込終身保険	334,416	2,800,539	326,084	2,714,103
ファミリー保険	1,306	12,186	1,274	11,823
積立利率変動型終身保険	511,653	2,918,906	561,924	3,189,482
終身保険(無選択型)	4,769	8,803	4,537	8,221
生前給付保険(終身型)	368,284	1,208,410	453,085	1,542,262
変額保険(定期型)	1,453	46,893	1,398	45,078
家族収入保険	180,165	4,769,802	203,903	5,376,396
生活保障保険	3,977	67,758	3,599	57,892
平準定期保険	95,797	2,013,279	90,312	1,881,168
逓減定期保険	61,822	1,157,972	66,044	1,246,725
生前給付保険(定期型)	40,040	340,003	48,994	435,942
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	19,931	812,099	19,175	782,864
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	30,015	749,906	27,929	657,075
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	57,073	1,804,589	53,979	1,629,338
逓増定期保険	156	11,762	106	8,159
長期平準定期保険(障害保障型)	24,843	1,110,282	29,897	1,328,486
逓増定期保険(低解約返戻金型)	3,620	127,242	3,614	124,883
無解約返戻金型平準定期保険	32,630	598,367	38,192	698,601
三大疾病収入保障保険	11,511	8,354	14,538	10,914
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	82,663	319,601	121,882	461,963
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	5,603	1,007	8,758	1,625
がん保険	226,348	31,703	219,666	30,277
終身がん保険(08)	47,141	4,654	56,009	5,264
がん入院保険	34,190	-	33,387	-
総合医療保険	1,545,642	712,211	1,575,595	694,977
長期総合医療保険	13,611	5,612	12,708	5,301
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	70	1,440	65	1,329
定期特約等	[487,174]	8,301,606	[514,361]	8,418,435
生死混合保険	308,747	1,099,466	316,092	1,115,467
変額保険(有期型)	42,737	120,151	43,327	122,828
養老保険	203,183	807,913	202,663	809,770
5年ごと利差配当付養老保険	62,827	171,401	70,102	182,868
生存保険	985,962	1,552,726	1,073,206	1,694,524
5年ごと利差配当付学資保険	985,962	1,552,726	1,073,206	1,694,524
生存給付金特約	[-]	-	[-]	-
小計	5,602,189	35,707,301	5,958,963	37,366,333
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	36,987	169,166	47,259	210,974
変額個人年金保険	28,044	149,326	27,566	146,358
その他	6,529	51,267	7,436	55,375
小計	71,560	369,759	82,261	412,709
団体保険				
団体定期保険	122,274	256,642	119,023	240,853
総合福祉団体定期保険	127,574	73,975	127,330	74,381
団体信用生命保険	2,050,393	938,056	1,881,666	1,030,367
年金払特約	81	44	57	29
小計	2,300,322	1,268,718	2,128,076	1,345,632
団体年金保険				
新企業年金保険	26,044	4,356	25,944	4,071
拠出型企業年金保険	155,272	53,455	165,990	52,431
小計	181,316	57,811	191,934	56,503
医療保障保険(団体型)	-	-	-	-
受再保険	-	-	-	-

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。
3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
百万円				
個人保険				
死亡保険	437,021	¥3,848,423	471,677	¥4,118,758
変額保険(終身型)	37,154	146,776	42,542	175,568
修正払込方式終身保険	125	1,942	85	1,580
有期払込終身保険	2	7	4	22
ファミリー保険	-	-	-	-
積立利率変動型終身保険	56,523	316,505	71,004	420,177
終身保険(無選択型)	281	429	351	484
生前給付保険(終身型)	73,447	266,665	97,266	382,026
変額保険(定期型)	42	1,069	72	2,266
家族収入保険	35,964	1,118,717	34,840	1,065,331
生活保障保険	-	-	-	-
平準定期保険	4,349	106,622	4,020	97,588
逓減定期保険	10,109	261,950	9,275	233,433
生前給付保険(定期型)	9,742	86,848	12,238	125,213
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	949	47,804	995	55,416
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	-	-	-	-
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	-	-	-	-
逓増定期保険	-	-	-	-
長期平準定期保険(障害保障型)	5,197	227,681	6,758	301,579
逓増定期保険(低解約返戻金型)	319	11,796	582	19,985
無解約返戻金型平準定期保険	9,443	165,317	8,245	151,982
三大疾病収入保障保険	5,329	3,954	3,928	3,164
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	31,050	115,933	42,509	157,066
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	3,381	625	3,642	698
がん保険	3,251	261	3,241	274
終身がん保険(08)	14,138	1,200	11,505	962
がん入院保険	9,335	-	2,250	-
総合医療保険	126,717	28,181	116,325	27,937
長期総合医療保険	174	89	-	-
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	-	-	-	-
定期特約等	[54,927]	938,041	[56,941]	895,997
生死混合保険	39,586	141,651	33,819	114,312
変額保険(有期型)	2,228	5,721	2,993	8,424
養老保険	24,827	106,133	18,516	78,964
5年ごと利差配当付養老保険	12,531	29,797	12,310	26,923
生存保険	101,182	155,588	101,688	163,604
5年ごと利差配当付学資保険	101,182	155,588	101,688	163,604
生存給付金特約	[-]	-	[-]	-
小計	577,789	4,145,663	607,184	4,396,676
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	12,354	50,945	11,816	49,516
変額個人年金保険	1,199	6,718	1,527	8,414
その他	-	-	-	-
小計	13,553	57,664	13,343	57,931
団体保険				
団体定期保険	-	-	9,903	1,796
総合福祉団体定期保険	5,719	3,717	2,822	3,805
団体信用生命保険	-	-	-	-
年金払特約	-	-	-	-
小計	5,719	3,717	12,725	5,602
団体年金保険				
新企業年金保険	-	-	-	-
拠出型企業年金保険	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
医療保障保険(団体型)	-	-	-	-
受再保険	-	-	-	-

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含まれません。
 3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

2-4 保障機能別保有契約高

3月31日現在	2012	2013
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥34,154,574	¥35,671,808
個人年金保険	[86,425]	[97,350]
団体保険	1,268,674	1,345,602
団体年金保険	-	-
その他共計	35,423,249	37,017,411
災害死亡		
個人保険	[7,330,781]	[7,054,856]
個人年金保険	-	-
団体保険	[4,284]	[1,779]
団体年金保険	-	-
その他共計	[7,335,065]	[7,056,635]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,453,003]	[1,413,006]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[1,453,003]	[1,413,006]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,552,726	1,694,524
個人年金保険	318,743	357,730
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	1,871,470	2,052,255
年金		
個人保険	-	-
個人年金保険	[45,145]	[49,550]
団体保険	[13]	[9]
団体年金保険	-	-
その他共計	[45,159]	[49,559]
その他		
個人保険	-	-
個人年金保険	51,016	54,978
団体保険	44	29
団体年金保険	57,811	56,503
その他共計	108,872	111,511
入院保障		
災害入院		
個人保険	[17,774]	[18,031]
個人年金保険	-	-
団体保険	[19]	[15]
団体年金保険	-	-
その他共計	[17,794]	[18,047]
疾病入院		
個人保険	[17,774]	[18,031]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[17,774]	[18,031]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,793]	[7,611]
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	[7,793]	[7,611]

- (注) 1. []内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 ※ 主要保障部分がある場合には[]なしで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

2-5 保障機能別保有件数

3月31日現在	件	
	2012	2013
障害保障		
個人保険	507,820	501,082
個人年金保険	-	-
団体保険	82,263	74,394
団体年金保険	-	-
その他共計	590,083	575,476
手術保障		
個人保険	1,646,245	1,670,518
個人年金保険	-	-
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	1,646,245	1,670,518

2-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
死亡保険		
終身保険	¥ 7,104,740	¥ 7,613,811
定期付終身保険	-	-
定期保険	13,495,306	14,169,640
その他共計	33,055,108	34,556,341
生死混合保険		
養老保険	979,314	992,639
定期付養老保険	-	-
生存給付金付定期保険	-	-
その他共計	1,099,466	1,115,467
生存保険	1,552,726	1,694,524
年金保険		
個人年金保険	369,759	412,709
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	3,806,410	3,632,540
傷害特約	3,524,371	3,422,316
入院総合保障特約	543	513
家族入院総合保障特約	25	23
成人病総合保障特約	58	55
成人医療特約	1,384	1,340
女性医療特約	1,320	1,303
生活習慣医療特約	18	17
新女性医療特約	5	5
がん特約	244	241
入院初期給付特約	6,142	6,376

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

2-7 異動状況の推移

個人保険

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,283,620	¥34,421,831	5,602,189	¥35,707,301
新契約	577,789	4,145,663	607,184	4,396,676
更新	16,592	57,917	15,449	53,978
復活	20,593	117,079	19,216	111,453
保険金額の増加	[205]	2,579	[196]	1,639
転換による増加	-	-	-	-
その他の異動による増加	4,519	27,406	6,084	62,621
死亡	8,680	54,617	8,945	56,515
満期	30,018	110,558	29,089	107,644
保険金額の減少	[38,859]	191,894	[41,135]	197,491
転換による減少	-	-	-	-
解約	211,820	1,789,930	202,965	1,652,869
失効	41,207	250,880	39,002	243,673
その他の異動による減少	9,199	667,296	11,158	709,142
年末現在	5,602,189	35,707,301	5,958,963	37,366,333
[増加率(%)]	[6.0%]	[3.7%]	[6.4%]	[4.6%]
純増加	318,569	1,285,470	356,774	1,659,032
[増加率(%)]	[△3.1%]	[2.2%]	[12.0%]	[29.1%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	60,432	¥326,699	71,560	¥369,759
新契約	13,553	57,664	13,343	57,931
復活	191	853	134	657
転換による増加	-	-	-	-
その他の異動による増加	709	3,468	931	4,174
死亡	53	284	40	188
支払満了	-	-	-	-
金額の減少	[195]	892	[208]	1,211
転換による減少	-	-	-	-
解約	2,462	13,934	2,739	14,011
失効	324	1,509	281	1,381
その他の異動による減少	486	2,305	647	3,020
年末現在	71,560	369,759	82,261	412,709
[増加率(%)]	[18.4%]	[13.2%]	[15.0%]	[11.6%]
純増加	11,128	43,060	10,701	42,949
[増加率(%)]	[133.8%]	[114.9%]	[△3.8%]	[△0.3%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,485,817	¥1,198,794	2,300,322	¥1,268,718
新契約	5,719	3,717	12,725	5,602
更新	247,687	328,888	246,493	320,024
復活	-	-	59	226
中途付加	121,941	181,218	92,916	211,370
保険金額の増加	[2,179]	592	[1,826]	787
その他の異動による増加	149	28	173	58
死亡	11,460	1,558	10,543	1,388
満期	266,594	332,544	258,782	335,333
脱退	273,675	55,085	254,015	65,591
保険金額の減少	[364,386]	53,275	[424,221]	57,450
解約	9,037	1,942	997	994
失効	23	23	89	338
その他の異動による減少	202	90	186	60
年末現在	2,300,322	1,268,718	2,128,076	1,345,632
[増加率(%)]	[△7.5%]	[5.8%]	[△7.5%]	[6.1%]
純増加	△185,495	69,924	△172,246	76,913
[増加率(%)]	[-]	[△1.9%]	[-]	[10.0%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	181,547	¥58,937	181,316	¥57,811
新契約	-	-	-	-
年金支払	250,184	2,007	246,949	2,038
一時金支払	8,937	1,942	9,483	2,457
解約	1,349	542	-	-
年末現在	181,316	57,811	191,934	56,503
[増加率(%)]	[△0.1%]	[△1.9%]	[5.9%]	[△2.3%]
純増加	△231	△1,126	10,618	△1,308
[増加率(%)]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

2-8 保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2012	2013
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

2. 2013年3月31日に終了した年度決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2012年11月2日	1.50%	1年	¥-	¥ 0
2011年11月2日	1.50	2	-	0
2010年11月2日	1.50	3	-	0
2009年11月2日	1.50	4	-	12,692
2008年11月2日	1.50	5	0	0
2007年11月2日	1.50	6	-	0
2006年11月2日	1.50	7	-	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2013年11月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、2013年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2013年3月31日に終了した年度決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利益配当は、以下のとおり算出されます。
配当金 = 責任準備金 × 利益配当率
利益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3. 保険契約に関する指標等

3-1 保有契約増加率

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
個人保険	3.7%	4.6%
個人年金保険	13.2	11.6
団体保険	5.8	6.1
団体年金保険	△1.9	△2.3

3-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

	千円	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
新契約平均保険金	¥7,175	¥7,241
保有契約平均保険金	6,373	6,270

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-3 新契約率(対年度始)

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
個人保険	12.0%	12.3%
個人年金保険	20.7	18.2
団体保険	0.3	0.4

(注) 転換契約は含んでいません。

3-4 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
個人保険	6.14%	5.55%
個人年金保険	5.55	5.00
小計	6.13	5.54
団体保険	4.56	4.55

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
個人保険+個人年金保険	5.93%	5.31%

3-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

	円	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
新契約平均保険料	¥10,512	¥11,031

(注) 転換契約は含んでいません。

3-6 死亡率(個人保険主契約)

	‰	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
件数率	1.59‰	1.55‰
金額率	1.56	1.55

3-7 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.148‰	0.171‰	0.094‰	0.110‰
障害保障契約	0.137	0.063	0.075	0.028
災害入院保障契約	3,480	86,808	3,576	83,789
疾病入院保障契約	34,839	584,536	35,236	573,425
成人病入院保障契約	13,089	385,279	13,580	379,866
疾病・傷害手術保障契約	39,945		40,561	
成人病手術保障契約	8,380		8,458	

3-8 事業費率(対収入保険料)

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
事業費率	12.9%	11.8%

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4-1 資産運用の概況(一般勘定)

2013年3月31日に終了した年度の資産の運用概況

(1) 運用環境

2013年3月期の国内経済は、年度後半にかけて持ち直しの動きが強まる展開となりました。前半は復興需要や民間最終消費の増加というプラス要因はあったものの、隣接国との領土問題や欧州経済の停滞等の要因から外需が総じて弱含みで推移し、全体としてはマイナス成長が続きました。後半は12月の政権交代により、自民党が日本銀行と共同でデフレ脱却を目指す姿勢を明確にしたことから、内需を中心に経済が持ち直す状況となっています。また海外経済の減速が和らいだことも、プラス要因となりました。

実質GDP成長率は、4～6月期は前期比年率-0.9%、7～9月期は同-3.7%、10～12月期は同+0.2%となり、1～3月は同+2.54%の成長が予想されています。

債券市場は大きく上昇(利回りは低下)する展開となりました。年度前半については、昨年度に続き投資家の旺盛な債券需要に支えられ、市場は緩やかな上昇(利回りは低下)が続きました。11月中旬の衆議院解散後には、自民党のデフレ脱却政策からリフレ期待が高まり、一時的に金利が上昇する場面も見られましたが、2月以降は日銀の新執行部体制による追加緩和の期待から、市場は大幅な上昇(利回りは大幅に低下)に転じています。2013年3月末の10年国債利回りは0.560%となり、前年度末より0.425%低い水準となりました。

株式市場は、年度前半から11月までは隣接国との領土問題や欧州の景気停滞、さらに長引く円高を背景に企業業績の低迷が懸念され、日経平均株価は8,500～9,500円のレンジ内で推移しました。11月中旬の衆議院解散後は、自民党のデフレ脱却政策や金融緩和期待の高まりを背景に、内需・外需企業ともに企業の利益成長期待が高まり、日経平均株価は大きく上昇に転じています。日銀の金融政策への期待から為替市場で円安が進んだことや、海外の株式市場の上昇も株価上昇を後押しする材料となりました。2013年3月末時点の日経平均株価は12,397.91円となり前年度末よりも2,314.35円高い水準となりました。

外国為替市場では、年度前半から9月までは昨年度からの円高/ドル安基調が継続し、9月中旬には一時77円台前半まで円高/ドル安が進みました。その後は日欧米の中央銀行の金融緩和政策の発表、欧州債務問題の小康状態が好感され、円は緩やかな下落に転じました。11月中旬の衆議院解散後は、追加金融緩和期待の高まりに加えて、国内貿易赤字の定着、米国の景気回復の要因から大きく円安/ドル高が進み、3月には約3年7カ月ぶりに96円台まで円安/ドル高が進んでいます。2013年3月末のドル/円レートは1ドル=94.26円となり、前年度末から約12円の円安/ドル高となりました。

(2) ソニー生命の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。満期までの期間が長い国債を中心に債券投資を行いながら、ポートフォリオの金利リスクのコントロールを図っております。

(3) 運用実績の概況

2013年3月期末の一般勘定資産は、5兆4,021億円となり、前年度末に比べ6,235億円(13.0%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債4兆5,610億円(構成比84.4%)、外国公社債620億円(同1.1%)、国内株式311億円(同0.6%)、金銭の信託3,061億円(同5.7%)、保険約款貸付金1,450億円(同2.7%)、現預金・コールローン1,033億円(同1.9%)、不動産703億円(同1.3%)等となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
3月31日現在				
現預金・コールローン	¥ 64,869	1.4%	¥ 103,321	1.9%
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	288,297	6.0	306,122	5.7
有価証券	4,114,529	86.1	4,683,747	86.7
公社債	3,975,755	83.2	4,561,048	84.4
株式	45,052	0.9	31,106	0.6
外国証券	90,162	1.9	87,428	1.6
公社債	59,632	1.2	62,022	1.1
株式等	30,529	0.6	25,406	0.5
その他の証券	3,558	0.1	4,164	0.1
貸付金	138,909	2.9	145,104	2.7
保険約款貸付	138,782	2.9	145,019	2.7
一般貸付	127	0.0	85	0.0
不動産	72,960	1.5	70,301	1.3
繰延税金資産	26,986	0.6	13,724	0.3
その他	72,219	1.5	80,038	1.5
貸倒引当金	△214	△0.0	△235	△0.0
合計	¥4,778,556	100.0%	¥5,402,126	100.0%
うち外貨建資産	42,996	0.9	41,756	0.8

資産の増減

	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
3月31日に終了した1年間				
現預金・コールローン	¥△15,190		¥ 38,452	
買現先勘定	-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-	
買入金銭債権	-		-	
商品有価証券	-		-	
金銭の信託	11,821		17,824	
有価証券	469,747		569,218	
公社債	475,841		585,292	
株式	△18,958		△13,946	
外国証券	15,921		△2,733	
公社債	15,420		2,389	
株式等	501		△5,123	
その他の証券	△3,056		606	
貸付金	4,490		6,195	
保険約款貸付	4,362		6,236	
一般貸付	127		△41	
不動産	△2,202		△2,658	
繰延税金資産	△13,752		△13,261	
その他	△1,580		7,819	
貸倒引当金	14		△21	
合計	¥ 453,348		¥ 623,569	
うち外貨建資産	15,459		△1,239	

4-2 資産別運用利回り(一般勘定)

	%	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
現預金・コールローン	0.06%	0.06%
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.97	1.96
有価証券	2.14	2.09
うち公社債	2.22	2.09
うち株式	△2.81	5.98
うち外国証券	1.41	0.93
貸付金	3.93	3.86
うち一般貸付	0.17	0.71
不動産	5.16	5.13
一般勘定計	2.17%	2.12%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

4-3 主要資産の平均残高(一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
現預金・コールローン	¥ 61,435	¥ 57,825
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	268,452	268,616
有価証券	3,837,534	4,319,240
うち公社債	3,697,915	4,199,159
うち株式	48,785	30,637
うち外国証券	87,583	86,275
貸付金	136,567	141,034
うち一般貸付	76	107
不動産	71,091	69,071
一般勘定計	¥4,438,479	¥ 4,926,539
うち海外投融資	87,607	86,281

4-4 資産運用収益明細表(一般勘定)

	百万円	
3月31日に終了した1年間	2012	2013
利息及び配当金等収入	¥ 97,960	¥ 108,539
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	5,278	5,259
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,556	2,420
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	12	13
合計	¥110,807	¥ 116,232

4-5 資産運用費用明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
支払利息	¥ 55	¥ 43
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	226
為替差損	1,376	1,176
貸倒引当金繰入額	2	21
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,330	2,115
その他運用費用	6,305	6,188
合計	¥14,370	¥11,686

4-6 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	81,245	92,167
公社債利息	77,182	87,634
株式配当金	869	536
外国証券利息配当金	2,908	3,746
貸付金利息	5,367	5,450
不動産賃貸料	11,241	10,854
その他共計	¥97,960	¥108,539

4-7 有価証券売却益明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
国債等債券	¥4,975	¥ 3
株式等	2,333	2,066
外国証券	248	349
合計	¥7,556	¥2,420

4-8 有価証券売却損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
国債等債券	¥ 193	¥ 0
株式等	2,411	412
外国証券	2	1,174
合計	¥2,607	¥1,587

4-9 有価証券評価損明細表(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
国債等債券	¥ -	¥ -
株式等	1,692	327
外国証券	-	-
合計	¥1,692	¥327

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

3月31日現在	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
国債	¥3,941,696	95.8%	¥4,527,332	96.7%
地方債	3,531	0.1	3,490	0.1
社債	30,527	0.7	30,224	0.6
うち公社・公団債	27,189	0.7	27,108	0.6
株式	45,052	1.1	31,106	0.7
外国証券	90,162	2.2	87,428	1.9
公社債	59,632	1.4	62,022	1.3
株式等	30,529	0.7	25,406	0.5
その他の証券	3,558	0.1	4,164	0.1
合計	¥4,114,529	100.0%	¥4,683,747	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

3月31日現在	2012							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥1,256	¥29,587	¥25,780	¥29,166	¥18,762	¥4,009,976	¥4,114,529	
国債	-	14,892	12,589	15,590	5,412	3,893,211	3,941,696	
地方債	-	3,531	-	-	-	-	3,531	
社債	-	7,105	2,096	104	-	21,220	30,527	
株式	-	-	-	-	-	45,052	45,052	
外国証券	1,256	3,637	11,094	12,041	13,349	48,783	90,162	
公社債	-	-	1,790	4,641	10,338	42,862	59,632	
株式等	1,256	3,637	9,304	7,399	3,010	5,921	30,529	
その他の証券	-	420	-	1,429	0	1,708	3,558	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥1,256	¥29,587	¥25,780	¥29,166	¥18,762	¥4,009,976	¥4,114,529	

3月31日現在	2013							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥7,840	¥37,071	¥29,686	¥9,392	¥29,531	¥4,570,224	¥4,683,747	
国債	3,631	23,197	15,528	-	16,115	4,468,860	4,527,332	
地方債	2,472	1,018	-	-	-	-	3,490	
社債	-	8,373	637	-	-	21,213	30,224	
株式	-	-	-	-	-	31,106	31,106	
外国証券	1,736	4,393	13,520	7,995	13,401	46,380	87,428	
公社債	-	-	4,338	2,318	12,024	43,341	62,022	
株式等	1,736	4,393	9,182	5,677	1,376	3,039	25,406	
その他の証券	-	89	-	1,397	13	2,664	4,164	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥7,840	¥37,071	¥29,686	¥9,392	¥29,531	¥4,570,224	¥4,683,747	

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

3月31日現在	%	
	2012	2013
公社債	2.13%	2.11%
外国公社債	1.26	1.36

4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

3月31日現在	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
水産・農林業	¥ -	-%	¥ -	-%
鉱業	256	0.6	124	0.4
建設業	1,223	2.7	1,388	4.5
製造業				
食料品	366	0.8	326	1.1
繊維製品	463	1.0	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-
化学	1,636	3.6	444	1.4
医薬品	2,123	4.7	645	2.1
石油・石炭製品	280	0.6	-	-
ゴム製品	404	0.9	-	-
ガラス・土石製品	140	0.3	-	-
鉄鋼	187	0.4	-	-
非鉄金属	521	1.2	270	0.9
金属製品	249	0.6	-	-
機械	2,229	4.9	1,114	3.6
電気機器	5,160	11.5	3,416	11.0
輸送用機器	4,406	9.8	2,544	8.2
精密機器	619	1.4	131	0.4
その他製品	138	0.3	-	-
電気・ガス業	486	1.1	631	2.0
運輸・情報通信業				
陸運業	1,961	4.4	807	2.6
海運業	-	-	-	-
空運業	-	-	-	-
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
情報・通信業	2,972	6.6	1,786	5.7
商業				
卸売業	1,393	3.1	1,038	3.3
小売業	5,310	11.8	4,613	14.8
金融・保険業				
銀行業	-	-	-	-
証券・商品先物取引業	-	-	-	-
保険業	10,920	24.2	10,107	32.5
その他金融業	241	0.5	363	1.2
不動産業	-	-	-	-
サービス業	1,357	3.0	1,349	4.3
合計	¥45,052	100.0%	¥31,106	100.0%

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表(一般勘定)

3月31日現在	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
保険約款貸付	¥138,782		¥145,019	
契約者貸付	123,488		129,523	
保険料振替貸付	15,293		15,495	
一般貸付	127		85	
[うち非居住者貸付]				
企業貸付	-		-	
[うち国内企業向け]				
国・国際機関・政府関係機関貸付	-		-	
公共団体・公企業貸付	-		-	
住宅ローン	-		-	
消費者ローン	-		-	
その他	127		85	
合計	¥138,909		¥145,104	

4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

3月31日に終了した1年間						百万円	
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥31,469	¥ -	¥ -	¥ -	¥31,469	¥ -	-%
建物	43,693	295	21 [0]	2,476	41,491	18,727	31.1
リース資産	230	-	-	23	207	119	36.7
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	621	87	3 [0]	193	511	1,395	73.2
合計	¥76,014	¥382	¥24 [0]	¥2,693	¥73,678	¥20,243	32.4%
うち賃貸等不動産	72,037	182	4	2,272	69,942	18,008	31.1

3月31日に終了した1年間						百万円	
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	¥31,469	¥ 55	¥ 434 [434]	¥ -	¥31,089	¥ -	-%
建物	41,491	401	526 [512]	2,153	39,212	20,734	34.6
リース資産	207	-	-	21	185	141	43.3
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	511	93	4 [3]	117	482	1,487	75.5
合計	¥73,678	¥549	¥ 965 [951]	¥2,293	¥70,969	¥22,363	35.9%
うち賃貸等不動産	69,942	224	885 [877]	2,057	67,231	20,058	34.8

(注)「当期減少額」の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
不動産残高	¥72,960	¥70,301
営業用	3,442	3,448
賃貸用	69,517	66,853
賃貸用ビル保有数	4棟	4棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
外貨建資産				
公社債	¥16,770	18.6%	¥18,681	21.0%
株式	4,301	4.8	1,401	1.6
現預金・その他	21,924	24.3	21,673	24.4
小計	42,996	47.6	41,756	47.0
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
円貨建資産				
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	47,273	52.4	47,169	53.0
小計	47,273	52.4	47,169	53.0
合計				
海外投融資	¥90,270	100.0%	¥88,926	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

3月31日現在	百万円							
	2012							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥16,702	18.5%	¥ 9,305	15.6%	¥ 7,397	24.2%	¥-	-%
ヨーロッパ	52,675	58.4	42,862	71.9	9,813	32.1	-	-
オセアニア	7,465	8.3	7,465	12.5	-	-	-	-
アジア	3,047	3.4	-	-	3,047	10.0	-	-
中南米	10,270	11.4	-	-	10,270	33.6	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥90,162	100.0%	¥59,632	100.0%	¥30,529	100.0%	¥-	-%

3月31日現在	百万円							
	2013							
	外国証券		外国証券うち公社債		外国証券うち株式等		非居住者貸付	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
北米	¥18,757	21.5%	¥10,967	17.7%	¥ 7,790	30.7%	¥-	-%
ヨーロッパ	50,441	57.7	43,341	69.9	7,100	27.9	-	-
オセアニア	7,714	8.8	7,714	12.4	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	10,515	12.0	-	-	10,515	41.4	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥87,428	100.0%	¥62,022	100.0%	¥25,406	100.0%	¥-	-%

外貨建資産の通貨別構成

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)
米ドル	¥23,476	54.6%	¥27,360	65.5%
ユーロ	8,463	19.7	5,992	14.4
オーストラリアドル	7,530	17.5	7,782	18.6
イギリスポンド	473	1.1	617	1.5
フィリピンペソ	3,047	7.1	-	-
中国元	3	0.0	2	0.0
新台幣ドル	2	0.0	1	0.0
合計	¥42,996	100.0%	¥41,756	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

3月31日に終了した1年間	%	
	2012	2013
海外投融資利回り	1.41%	0.93%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況

5-1 ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥ 722,175	¥ 872,502
資本金等	223,100	252,363
価格変動準備金	25,319	32,264
危険準備金	55,338	59,561
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,656	114,602
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△173	△2,012
配当準備金未割当部分	700	464
繰延税金資産の不納入額	-	-
税効果相当額	58,774	70,604
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	372,561
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△45,945	△27,907
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	72,930	76,472
保険リスク相当額 R ₁	20,850	21,871
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,509	8,307
予定利率リスク相当額 R ₂	28,509	29,054
資産運用リスク相当額 R ₃	26,741	27,592
最低保証リスク相当額 R ₇	9,904	11,474
経営管理リスク相当額 R ₄	1,870	1,966
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,980.4%	2,281.8%

(注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考>

実質資産負債差額

	億円	
3月31日現在	2012	2013
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤)	¥53,793	¥65,034
① 貸借対照表の資産の部合計	52,228	59,527
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,558	5,517
③ 有形固定資産含み損益	6	△10
④ 上記以外の資産の含み損益	-	-
⑤ その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤)	45,079	51,065
① 貸借対照表の負債の部合計	49,580	56,104
② 価格変動準備金	253	322
③ 危険準備金	553	595
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	3,511	3,730
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	3,504	3,725
配当準備金中の未割当額(④(b))	7	4
⑤ その他有価証券に係る繰延税金負債	183	390
実質資産負債差額(A) (1)-(2) (満期保有目的債券の評価損益を含む)	8,714	13,968
(3) 満期保有目的の債券の評価損益	1,558	5,517
実質資産負債差額(B) (1)-(2)-(3) (満期保有目的債券の評価損益を除く)	7,155	8,451

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

6. 特別勘定資産残高の状況

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥444,289	¥550,624
団体年金保険	-	-
特別勘定計	¥444,289	¥550,624

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

7-1 保有契約高

個人変額保険

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	552,644	¥6,955,907	577,454	¥7,113,036
変額保険(有期型)	42,737	142,828	43,327	146,778
変額保険(定期型)	1,453	48,924	1,398	46,810
合計	596,834	¥7,147,660	622,179	¥7,306,626

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

個人変額年金保険

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28,110	¥149,528	27,677	¥146,759

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

7-2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現預金・コールローン	¥ 11,239	2.5%	¥ 21,139	3.8%
有価証券	430,490	96.9	527,787	95.9
公社債	150,464	33.9	159,256	28.9
株式	24,097	5.4	30,778	5.6
外国証券	140,010	31.5	188,010	34.1
公社債	36,793	8.3	44,775	8.1
株式等	103,217	23.2	143,235	26.0
その他の証券	115,918	26.1	149,741	27.2
貸付金	-	-	-	-
その他	2,559	0.6	1,697	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	¥444,289	100.0%	550,624	100.0%

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7-3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

	百万円	
	2012	2013
3月31日に終了した1年間		
利息配当金等収入	¥ 7,405	¥ 9,147
有価証券売却益	5,690	8,033
有価証券償還益	163	15
有価証券評価益	61,806	103,039
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	2	0
有価証券売却損	14,199	2,558
有価証券償還損	258	117
有価証券評価損	30,830	32,237
為替差損	6,359	1,390
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	283	331
収支差額	¥23,137	¥ 83,601

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7-4 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

	百万円			
	2012		2013	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
3月31日現在				
売買目的有価証券	¥430,490	¥30,976	¥527,787	¥70,801

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

8. 代理店数の推移

	店	
	2012	2013
3月31日現在		
代理店数	2,070	1,973

9. 従業員の在籍・採用状況

9-1 在籍数

	名	
	2012	2013
3月31日現在		
内勤社員	1,461	1,694
[男子]	[869]	[887]
[女子]	[592]	[807]
営業社員	4,599	4,629*
[男子]	[4,570]	[4,590]
[女子]	[29]	[39]

* 2013年3月末ライフプランナー数4,119名(嘱託ライフプランナーを含みます)。

9-2 採用数

3月31日に終了した1年間	名	
	2012	2013
内勤社員	108	290
[男子]	[45]	[42]
[女子]	[63]	[248]
営業社員	392	388
[男子]	[379]	[380]
[女子]	[13]	[8]

9-3 平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	歳/年			
	2012		2013	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	39.3	9.4	39.4	8.8
[男子]	[41.3]	[10.4]	[41.7]	[11.0]
[女子]	[36.3]	[8.0]	[36.9]	[6.5]
営業社員	45.0	9.9	45.4	10.4
[男子]	[45.0]	[9.9]	[45.4]	[10.5]
[女子]	[41.6]	[3.0]	[40.0]	[5.0]

10. 平均給与

10-1 平均給与(内勤社員)

3月31日に終了した1年間	千円	
	2012	2013
内勤社員	¥469	¥424

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

10-2 平均報酬(営業社員)

3月31日に終了した1年間	千円	
	2012	2013
営業社員	¥619	¥662

(注) 平均報酬月額、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

ソニー損保の財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2012年、2013年3月31日現在

	2012		2013		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
百万円					
資産の部					
現金及び預貯金	¥ 5,161	4.35%	¥ 8,443	6.63%	¥ 3,281
現金	0		0		
預貯金	5,161		8,443		
有価証券	84,474	71.22	88,670	69.59	4,196
国債	57,709		68,646		
地方債	13,585		9,648		
社債	11,207		8,452		
株式	600		1,251		
外国証券	897		497		
その他の証券	474		174		
有形固定資産	434	0.37	1,160	0.91	726
建物	255		249		
建設仮勘定	-		672		
その他の有形固定資産	178		238		
無形固定資産	6,806	5.74	7,515	5.90	709
ソフトウェア	3,179		6,285		
ソフトウェア仮勘定	3,622		1,226		
その他の無形固定資産	4		3		
その他資産	16,743	14.12	17,677	13.87	934
未収保険料	1,156		1,199		
再保険貸	13		9		
外国再保険貸	0		0		
未収金	11,302		11,892		
未収収益	151		129		
預託金	410		419		
地震保険預託金	0		-		
仮払金	3,708		4,026		
繰延税金資産	4,993	4.21	3,953	3.10	△1,040
資産の部合計	¥118,612	100.00%	¥127,421	100.00%	¥ 8,808

百万円

	2012		2013		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
負債の部					
保険契約準備金	¥ 91,564	77.20%	¥ 99,209	77.86%	¥ 7,645
支払備金	24,192		28,599		
責任準備金	67,371		70,609		
その他負債	7,512	6.33	6,537	5.13	△975
再保険借	59		45		
外国再保険借	5		7		
未払法人税等	316		227		
預り金	10		11		
未払金	3,012		1,980		
仮受金	4,108		4,264		
退職給付引当金	717	0.60	850	0.67	133
役員退職慰労引当金	40	0.03	53	0.04	12
賞与引当金	707	0.60	756	0.59	48
特別法上の準備金	61	0.05	80	0.06	18
価格変動準備金	61		80		
負債の部合計	100,603	84.82	107,487	84.36	6,883
純資産の部					
資本金	20,000	16.86	20,000	15.70	
資本剰余金	20,000	16.86	20,000	15.70	
資本準備金	20,000		20,000		
利益剰余金	△21,946	△18.50	△20,492	△16.08	1,454
その他利益剰余金	△21,946		△20,492		
繰越利益剰余金	△21,946		△20,492		
株主資本合計	18,053	15.22	19,507	15.31	1,454
其他有価証券評価差額金	△44	△0.04	426	0.33	470
評価・換算差額等合計	△44	△0.04	426	0.33	470
純資産の部合計	18,009	15.18	19,934	15.64	1,925
負債及び純資産の部合計	¥ 118,612	100.00%	¥ 127,421	100.00%	¥ 8,808

ソニー損保
ソニー損保の財務データ

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	2012	2013	百万円 比較増減
経常収益	¥80,096	¥84,711	¥ 4,615
保険引受収益	79,172	83,615	4,442
正味収入保険料	79,141	83,582	4,441
積立保険料等運用益	31	33	1
資産運用収益	872	1,021	148
利息及び配当金収入	873	1,027	153
有価証券売却益	23	26	2
有価証券償還益	6	-	△6
積立保険料等運用益振替	△31	△33	△1
その他経常収益	50	74	23
経常費用	77,236	82,340	5,103
保険引受費用	58,067	61,830	3,762
正味支払保険金	45,032	47,153	2,121
損害調査費	5,081	5,656	574
諸手数料及び集金費	1,367	1,373	6
支払備金繰入額	3,287	4,407	1,119
責任準備金繰入額	3,298	3,238	△60
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	4	7	3
有価証券売却損	0	3	3
有価証券償還損	4	3	△0
営業費及び一般管理費	19,084	20,485	1,401
その他経常費用	79	17	△62
経常利益	2,859	2,371	△488
特別利益	-	-	-
特別損失	18	59	41
固定資産処分損	0	41	40
特別法上の準備金繰入額	17	18	0
価格変動準備金	17	18	0
税引前当期純利益	2,841	2,311	△529
法人税及び住民税	555	25	△529
法人税等調整額	986	831	△155
法人税等合計	1,541	856	△684
当期純利益	¥ 1,299	¥ 1,454	¥ 155

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 20,000	¥ 20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△23,246	△21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△21,946	△20,492
利益剰余金合計		
当期首残高	△23,246	△21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△21,946	△20,492
株主資本合計		
当期首残高	16,753	18,053
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	18,053	19,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	△63	470
当期末残高	△44	426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	△63	470
当期末残高	△44	426
純資産合計		
当期首残高	16,772	18,009
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	1,236	1,925
当期末残高	¥ 18,009	¥ 19,934

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円		
	2012	2013	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	¥ 2,841	¥ 2,311	¥ △529
減価償却費	1,033	1,697	664
支払備金の増減額(△は減少)	3,287	4,407	1,119
責任準備金の増減額(△は減少)	3,298	3,238	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	133	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	12	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	48	37
価格変動準備金の増減額(△は減少)	17	18	0
利息及び配当金収入	△873	△1,027	△153
有価証券関係損益(△は益)	△26	△19	6
有形固定資産関係損益(△は益)	0	1	0
無形固定資産関係損益(△は益)	-	40	40
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,797	△755	1,042
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,786	27	△1,758
小計	9,658	10,134	476
利息及び配当金の受取額	1,097	1,264	167
法人税等の支払額	△1,041	△323	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,713	11,075	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△26,589	△25,178	1,411
有価証券の売却・償還による収入	20,061	21,166	1,105
資産運用活動計	△6,528	△4,011	2,516
[営業活動及び資産運用活動計]	[3,184]	[7,064]	[3,879]
有形固定資産の取得による支出	△184	△813	△628
その他	△4,071	△3,268	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,785	△8,094	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,071	2,981	4,053
現金及び現金同等物期首残高	6,707	5,635	△1,071
現金及び現金同等物期末残高	¥ 5,635	¥ 8,617	¥ 2,981

1. 債務者区分による債権の状況

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. リスク管理債権の状況

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

- (注) 1. 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

3. 資産・負債の明細

3-1 保有有価証券

3月31日現在	百万円			
	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	¥57,709	68.3%	¥68,646	77.4%
地方債	13,585	16.1	9,648	10.9
社債	11,207	13.3	8,452	9.5
株式	600	0.7	1,251	1.4
外国証券	897	1.1	497	0.6
その他の証券	474	0.6	174	0.2
合計	¥84,474	100.0%	¥88,670	100.0%

3-2 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

3月31日に終了した1年間	%	
	2012	2013
公社債	1.04%	1.17%
株式	-	-
外国証券	2.11	1.95
その他の証券	0.11	0.10
合計	1.03%	1.17%
資産運用利回り	1.06	1.19
(参考)時価総合利回り	0.95	1.96

3-3 有価証券残存期間別残高

百万円							
2012							
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	¥11,032	¥14,409	¥ 922	¥2,747	¥10,448	¥18,149	¥57,709
地方債	5,370	2,819	991	643	2,053	1,706	13,585
社債	2,722	2,991	816	1,408	1,857	1,410	11,207
株式	-	-	-	-	-	600	600
外国証券	400	299	-	-	103	93	897
その他の証券	-	-	-	-	-	474	474
合計	¥19,526	¥20,520	¥2,729	¥4,798	¥14,463	¥22,434	¥84,474

百万円							
2013							
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	合計
国債	¥3,105	¥14,205	¥2,044	¥ 6,945	¥5,551	¥36,793	¥68,646
地方債	1,015	3,430	919	1,463	1,202	1,617	9,648
社債	1,206	1,936	851	1,926	1,070	1,461	8,452
株式	-	-	-	-	-	1,251	1,251
外国証券	299	-	-	103	93	-	497
その他の証券	-	-	-	-	-	174	174
合計	¥5,627	¥19,572	¥3,815	¥10,439	¥7,918	¥41,297	¥88,670

3-4 保険契約準備金

支払備金

百万円		
3月31日現在	2012	2013
火災	¥ 0	¥ 1
海上	180	152
傷害	841	648
自動車	22,822	27,415
自動車損害賠償責任	348	382
その他	-	-
合計	¥24,192	¥28,599

責任準備金

百万円		
3月31日現在	2012	2013
火災	¥ 160	¥ 254
海上	43	42
傷害	25,970	30,061
自動車	39,895	38,880
自動車損害賠償責任	1,302	1,370
その他	-	-
合計	¥67,371	¥70,609

責任準備金残高の内訳

	百万円					百万円
	2012					2012
3月31日現在	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	¥ 144	¥ 15	¥ 0	¥-	¥-	¥ 160
海上	40	3	-	-	-	43
傷害	24,264	1,648	53	3	-	25,970
自動車	32,156	7,738	-	-	-	39,895
自動車損害賠償責任	1,302	-	-	-	-	1,302
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥57,907	¥9,406	¥54	¥3	¥-	¥67,371

	百万円					百万円
	2013					2013
3月31日現在	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	¥ 230	¥ 23	¥ 0	¥-	¥-	¥ 254
海上	36	5	-	-	-	42
傷害	28,084	1,909	62	4	-	30,061
自動車	33,654	5,225	-	-	-	38,880
自動車損害賠償責任	1,370	-	-	-	-	1,370
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥63,377	¥7,164	¥63	¥4	¥-	¥70,609

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-5 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2012	2013
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
 2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
 3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
 (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3-6 引当金明細表

	百万円				百万円
	2011	3月31日に終了した1年間			2012
	3月31日現在残高	増加額	減少額 目的使用	減少額 その他	3月31日現在残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	34	9	3	-	40
賞与引当金	695	707	695	-	707
価格変動準備金	43	17	-	-	61

	2012				2013	
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高	
		増加額	減少額 目的使用	減少額 その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ -	¥ -	¥ -	¥-	¥ -	
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	
役員退職慰労引当金	40	12	-	-	53	
賞与引当金	707	756	707	-	756	
価格変動準備金	61	18	-	-	80	

4. 損益の明細

4-1 有価証券売却損益および評価損

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥23	¥0	¥-	¥26	¥3	¥-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
合計	¥23	¥0	¥-	¥26	¥3	¥-

4-2 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

4-3 事業費(含む損害調査費)

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
人件費	¥ 7,131		¥ 7,725	
物件費	16,425		17,787	
税金	600		629	
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0		0	
保険契約者保護機構に対する負担金	8		-	
諸手数料及び集金費	1,367		1,373	
合計	¥25,533		¥27,515	

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-4 固定資産処分損益

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥-	¥0	¥-	¥ 0
その他の有形固定資産	-	0	-	0
無形固定資産	-	-	-	40
合計	¥-	¥0	¥-	¥41

5. 時価情報等

5-1 有価証券

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

	2012			2013		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
3月31日現在						
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥72,797	¥74,289	¥1,491	¥73,019	¥79,207	¥6,188
外国証券	897	907	10	497	516	19
小計	73,695	75,197	1,501	73,516	79,723	6,207
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	69	69	△0	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
小計	69	69	△0	-	-	-
合計	¥73,765	¥75,266	¥1,501	¥73,516	¥79,723	¥6,207

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

	2012			2013		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
3月31日現在						
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
公社債	¥ 9,112	¥ 9,033	¥ 78	¥12,524	¥12,421	¥102
株式	-	-	-	1,251	729	522
その他	-	-	-	-	-	-
小計	9,112	9,033	78	13,775	13,151	624
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
公社債	522	545	△23	1,204	1,212	△8
株式	600	718	△118	-	-	-
その他	474	474	-	174	174	-
小計	1,596	1,739	△142	1,378	1,387	△8
合計	¥10,709	¥10,772	¥ △63	¥15,154	¥14,538	¥616

当期中に売却したその他有価証券

	2012			2013		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
3月31日に終了した1年間						
公社債	¥3,008	¥23	¥0	¥1,605	¥26	¥3

ソニー損保の業務指標等

1. 主要な経営指標等の推移

3月31日に終了した1年間					百万円
	2009	2010	2011	2012	2013
正味収入保険料	¥61,106	¥67,440	¥ 73,343	¥ 79,141	¥ 83,582
対前期増減率	11.1%	10.4%	8.8%	7.9%	5.6%
保険引受利益	1,665	1,979	1,469	2,109	1,398
対前期増減率	△26.9%	18.9%	△25.8%	43.5%	△33.7%
経常収益	61,882	68,174	74,166	80,096	84,711
対前期増減率	11.2%	10.2%	8.8%	8.0%	5.8%
経常利益	2,178	2,565	2,144	2,859	2,371
対前期増減率	△22.7%	17.8%	△16.4%	33.3%	△17.1%
当期純利益(△は当期純損失)	△1,556	1,604	1,297	1,299	1,454
対前期増減率	△171.2%	-	△19.2%	0.2%	11.9%
正味損害率	55.0%	57.2%	60.0%	63.3%	63.2%
正味事業費率	26.7%	26.1%	25.5%	25.7%	26.0%
利息及び配当金収入	684	688	784	873	1,027
対前期増減率	18.2%	0.6%	13.9%	11.4%	17.6%
運用資産利回り(インカム利回り)	1.06%	0.93%	0.95%	0.98%	1.09%
資産運用利回り(実現利回り)	0.89%	0.94%	0.97%	1.01%	1.11%
有価証券残高	64,309	73,234	80,608	84,474	88,670
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	50,791	58,125	64,073	67,371	70,609
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	13,678	15,482	16,772	18,009	19,934
総資産額	86,698	98,340	109,382	118,612	127,421
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	15.8%	15.7%	15.3%	15.2%	15.6%
配当性向	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	993.0%	1,018.5%	981.4%	557.8%	504.2%
従業員数	752名	814名	922名	979名	1,079名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月期から算出方法が変更されたため、年度間の数値の単純な比較はできません。

2. 保険引受の状況

2-1 元受正味保険料

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 176	0.2%	△4.8%	¥ 236	0.3%	34.1%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	7,424	9.5	4.0	7,898	9.6	6.4
自動車	70,712	90.3	7.9	74,406	90.1	5.2
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥78,313	100.0%	7.5%	¥82,541	100.0%	5.4%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 79		1.3%	¥ 76		△4.4%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-2 正味収入保険料

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	¥ 72	0.1%	780.1%	¥ 86	0.1%	19.3%
海上	90	0.1	1,430.5	142	0.2	56.9
傷害	7,626	9.6	3.5	8,138	9.7	6.7
自動車	70,457	89.0	8.0	74,140	88.7	5.2
自動車損害賠償責任	893	1.1	25.1	1,075	1.3	20.3
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥79,141	100.0%	7.9%	¥83,582	100.0%	5.6%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-3 正味支払保険金・正味損害率

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	金額	構成比(%)	正味損害率(%)	金額	構成比(%)	正味損害率(%)
火災	¥ 40	0.1%	56.9%	¥ 1	0.0%	22.1%
海上	138	0.3	153.2	185	0.4	130.7
傷害	1,796	4.0	26.3	1,957	4.2	27.0
自動車	42,193	93.7	66.8	44,004	93.3	66.6
自動車損害賠償責任	862	1.9	96.5	1,004	2.1	93.5
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥45,032	100.0%	63.3%	¥47,153	100.0%	63.2%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2-4 保険引受に係る事業費・正味事業費率

3月31日に終了した1年間	2012	2013
	保険引受に係る事業費	¥20,342
保険引受に係る営業費及び一般管理費	18,974	20,386
諸手数料及び集金費	1,367	1,373
正味事業費率	25.7%	26.0%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-5 保険引受利益

3月31日に終了した1年間	2012	2013
	保険引受収益	¥79,172
保険引受費用	58,067	61,830
営業費及び一般管理費	18,974	20,386
その他収支	△21	△0
保険引受利益	¥ 2,109	¥ 1,398

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

3月31日に終了した1年間	2012	2013
	火災	¥ △79
海上	△204	△19
傷害	132	9
自動車	2,260	1,490
自動車損害賠償責任	-	-
その他	-	-
合計	¥2,109	¥1,398

2-6 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	56.9%	77.1%	134.0%	22.1%	60.2%	82.3%
海上	153.2	△6.9	146.3	130.7	3.4	134.1
傷害	26.3	21.1	47.4	27.0	25.0	52.0
自動車	66.8	26.5	93.3	66.6	26.5	93.2
自動車損害賠償責任	96.5	—	96.5	93.5	—	93.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	63.3%	25.7%	89.0%	63.2%	26.0%	89.2%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3. 資産運用の状況

3-1 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-2 運用資産の概況

3月31日現在	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	¥ 5,161	4.4%	¥ 8,443	6.6%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	84,474	71.2	88,670	69.6
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	255	0.2	249	0.2
運用資産計	89,890	75.8	97,363	76.4
総資産	¥118,612	100.0%	¥127,421	100.0%

3-3 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

	2012		2013	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
3月31日に終了した1年間				
預貯金	¥ 0	0.02%	¥ 1	0.02%
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	872	1.03	1,026	1.17
貸付金	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-
小計	873	0.98	1,027	1.09
その他	0	-	0	-
合計	¥873		¥1,027	
資産運用利回り(実現利回り)		1.01%		1.11%
(参考)時価総合利回り		0.91		1.84

- (注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
 3. 利回りの計算方法
 (1) 運用資産利回り(インカム利回り)
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子 = 利息及び配当金収入
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高
 (2) 資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高
 (3) 時価総合利回り(参考開示)
 時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
 ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
 * 税効果控除前の金額による。

3-4 海外投融資残高

	2012		2013	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
3月31日現在				
外貨建				
外国公社債	¥ -	-%	¥ -	-%
外国株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	-	-	-
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	897	100.0	497	100.0
その他	-	-	-	-
計	897	100.0	497	100.0
合計	¥897	100.0%	¥497	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.11%		1.95%
資産運用利回り(実現利回り)		2.11%		1.95%
(参考)時価総合利回り		2.11%		1.95%

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入 ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

4. 単体ソルベンシー・マージン比率

	百万円	
3月31日現在	2012	2013
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥27,511	¥27,370
資本金または基金等	18,053	19,507
価格変動準備金	61	80
危険準備金	54	63
異常危険準備金	9,406	7,164
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△63	554
土地含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	9,862	10,855
一般保険リスク R ₁	8,929	9,865
第三分野保険の保険リスク R ₂	-	-
予定利率リスク R ₃	58	67
資産運用リスク R ₄	309	485
経営管理リスク R ₅	297	331
巨大災害リスク R ₆	627	643
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	557.8%	504.2%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの期末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
10. 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
11. その他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。ソニー損保は該当ありません。

単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額:表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

②予定利率上の危険(予定利率リスク)

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③資産運用上の危険(資産運用リスク)

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④経営管理上の危険(経営管理リスク)

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの

⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

ソニー銀行の財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日現在

	百万円	
	2012	2013
資産の部		
現金預け金	¥ 89,567	¥ 62,322
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,760	18,182
有価証券	905,882	906,796
貸出金	836,100	970,226
外国為替	8,936	7,954
その他資産	24,427	32,997
有形固定資産	1,071	1,108
建物	193	262
リース資産	1	117
その他の有形固定資産	876	729
無形固定資産	5,034	4,587
ソフトウェア	4,601	4,325
のれん	338	258
その他の無形固定資産	93	3
繰延税金資産	2,047	91
支払承諾見返	1,000	-
貸倒引当金	△1,634	△1,641
資産の部合計	¥1,897,192	¥2,012,627

百万円

	2012	2013
負債の部		
預金	¥1,761,136	¥1,857,447
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	12,000	22,000
外国為替	35	87
その他負債	50,134	52,338
賞与引当金	608	619
退職給付引当金	440	516
役員退職慰労引当金	92	108
ポイント引当金	95	98
特別法上の引当金	6	-
繰延税金負債	-	275
支払承諾	1,000	-
負債の部合計	1,835,550	1,943,493
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	9,212	12,489
株主資本合計	61,212	64,489
その他有価証券評価差額金	1,767	6,536
繰延ヘッジ損益	△2,597	△3,231
その他の包括利益累計額合計	△830	3,304
少数株主持分	1,260	1,339
純資産の部合計	61,642	69,134
負債及び純資産の部合計	¥1,897,192	¥2,012,627

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥32,553	¥34,328
資金運用収益	24,871	25,954
貸出金利息	13,270	13,877
有価証券利息配当金	11,540	12,007
コールローン利息及び買入手形利息	13	13
預け金利息	45	55
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,885	5,444
その他業務収益	2,740	2,815
その他経常収益	56	114
金銭の信託運用益	13	15
その他の経常収益	42	99
経常費用	28,589	29,874
資金調達費用	8,825	7,886
預金利息	6,879	6,296
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	10
借入金利息	146	222
その他の支払利息	1,789	1,356
役務取引等費用	2,437	2,648
その他業務費用	698	2,534
営業経費	16,054	16,419
その他経常費用	572	385
貸倒引当金繰入額	536	325
その他の経常費用	35	60
経常利益	3,964	4,454
特別利益	99	-
退職給付引当金戻入額	99	-
特別損失	457	367
固定資産処分損	52	51
減損損失	250	-
関係会社株式売却損	-	315
その他の特別損失	153	0
税金等調整前当期純利益	3,606	4,086
法人税、住民税及び事業税	2,049	490
法人税等調整額	△204	240
法人税等合計	1,845	730
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	3,356
少数株主利益	13	78
当期純利益	¥ 1,747	¥ 3,277

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 1,761	¥ 3,356
その他の包括利益	485	4,135
その他有価証券評価差額金	1,340	4,768
繰延ヘッジ損益	△855	△633
包括利益	2,246	7,492
親会社株主に係る包括利益	2,232	7,413
少数株主に係る包括利益	13	78

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	2012	2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	7,464	9,212
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
当期変動額合計	1,747	3,277
当期末残高	9,212	12,489
株主資本合計		
当期首残高	59,464	61,212
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
当期変動額合計	1,747	3,277
当期末残高	61,212	64,489

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 426	¥ 1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,340	4,768
当期変動額合計	1,340	4,768
当期末残高	1,767	6,536
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,742	△2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	△633
当期変動額合計	△855	△633
当期末残高	△2,597	△3,231
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,315	△830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	4,135
当期変動額合計	485	4,135
当期末残高	△830	3,304
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	78
当期変動額合計	1,260	78
当期末残高	1,260	1,339
純資産合計		
当期首残高	58,148	61,642
当期変動額		
当期純利益	1,747	3,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,745	4,214
当期変動額合計	3,493	7,492
当期末残高	¥ 61,642	¥ 69,134

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 3,606	¥ 4,086
減価償却費	1,681	1,809
減損損失	250	-
のれん償却額	59	79
貸倒引当金の増減(△)	271	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	3
資金運用収益	△24,871	△25,954
資金調達費用	8,825	7,886
有価証券関係損益(△)	△3,952	△2,562
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△13	△15
為替差損益(△は益)	3,981	△36,761
固定資産処分損益(△は益)	59	57
貸出金の純増(△)減	△113,103	△134,664
預金の純増減(△)	111,212	96,271
外国為替(資産)の純増(△)減	△503	981
外国為替(負債)の純増減(△)	18	51
資金運用による収入	27,302	29,560
資金調達による支出	△9,137	△8,349
その他	6,346	2,620
小計	12,331	△64,783
法人税等の支払額	△2,183	△2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,147	△66,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△293,591	△279,518
有価証券の売却による収入	74,079	82,954
有価証券の償還による収入	245,507	238,488
金銭の信託の増加による支出	△500	△4,942
有形固定資産の取得による支出	△422	△302
無形固定資産の取得による支出	△1,473	△1,310
事業譲受による支出	△2,328	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	505
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,618	35,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	△14	△42
債権流動化による収支	550	△6,500
セール・アンド・リースバックによる収入	-	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,535	3,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,301	△27,244
現金及び現金同等物の期首残高	47,265	89,567
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 89,567	¥ 62,322

ソニー銀行の財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社
2012年、2013年3月31日現在

	百万円	
	2012	2013
資産の部		
現金預け金	¥ 87,053	¥ 61,936
現金	29	30
預け金	87,024	61,905
コールローン	10,000	10,000
金銭の信託	13,240	18,182
有価証券	912,933	908,847
国債	206,964	194,000
地方債	29,149	61,251
社債	284,790	202,401
株式	7,050	2,050
その他の証券	384,977	449,142
貸出金	835,582	970,226
証書貸付	828,865	963,371
当座貸越	6,716	6,854
外国為替	8,936	7,954
外国他店預け	8,936	7,954
その他資産	18,132	26,062
未決済為替貸	72	74
前払費用	72	62
未収収益	4,209	4,751
金融派生商品	5,458	11,514
未収金	4,610	5,385
その他の資産	3,709	4,273
有形固定資産	794	838
建物	179	238
リース資産	1	0
その他の有形固定資産	613	598
無形固定資産	2,624	2,674
ソフトウェア	2,621	2,671
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	1,840	-
支払承諾見返	1,000	-
貸倒引当金	△1,634	△1,641
資産の部合計	¥1,890,503	¥2,005,081

百万円

	2012	2013
負債の部		
預金	¥1,762,282	¥1,857,447
普通預金	331,606	382,611
定期預金	1,056,957	1,082,392
その他の預金	373,719	392,444
コールマネー	10,000	10,000
借入金	12,000	22,000
借入金	12,000	22,000
外国為替	35	87
売渡外国為替	1	-
未払外国為替	34	87
その他負債	41,300	46,238
未決済為替借	46	67
未払法人税等	1,215	5
未払費用	4,565	4,224
前受収益	0	0
先物取引受入証拠金	14,090	16,975
金融派生商品	20,467	24,188
リース債務	1	0
資産除去債務	80	118
その他の負債	831	657
賞与引当金	519	561
退職給付引当金	381	461
役員退職慰労引当金	92	98
ポイント引当金	95	98
繰延税金負債	-	275
支払承諾	1,000	-
負債の部合計	1,827,706	1,937,270
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	11,627	12,506
その他利益剰余金	11,627	12,506
繰越利益剰余金	11,627	12,506
株主資本合計	63,627	64,506
その他有価証券評価差額金	1,767	6,536
繰延ヘッジ損益	△2,597	△3,231
評価・換算差額等合計	△830	3,304
純資産の部合計	62,796	67,811
負債及び純資産の部合計	¥1,890,503	¥2,005,081

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥30,075	¥31,351
資金運用収益	24,859	25,948
貸出金利息	13,260	13,871
有価証券利息配当金	11,540	12,007
コールローン利息	13	13
預け金利息	44	55
役務取引等収益	2,384	2,465
受入為替手数料	176	148
その他の役務収益	2,207	2,316
その他業務収益	2,740	2,815
外国為替売買益	1,764	1,874
国債等債券売却益	975	794
国債等債券償還益	0	145
その他経常収益	92	122
金銭の信託運用益	12	14
その他の経常収益	80	107
経常費用	26,042	27,068
資金調達費用	8,777	7,850
預金利息	6,880	6,297
コールマネー利息	10	10
借入金利息	101	186
金利スワップ支払利息	1,784	1,355
役務取引等費用	2,188	2,344
支払為替手数料	79	93
その他の役務費用	2,109	2,250
その他業務費用	698	2,534
国債等債券売却損	251	2,091
金融派生商品費用	447	442
営業経費	13,808	13,955
その他経常費用	570	384
貸倒引当金繰入額	536	325
貸出金償却	9	11
その他の経常費用	24	47
経常利益	4,033	4,282
特別利益	99	-
退職給付引当金戻入額	99	-
特別損失	-	2,791
関係会社株式評価損	-	2,743
固定資産処分損	-	47
税引前当期純利益	4,132	1,491
法人税、住民税及び事業税	1,941	487
法人税等調整額	△148	125
法人税等合計	1,792	612
当期純利益	¥ 2,340	¥ 879

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2012年、2013年3月31日に終了した1年間

	2012	2013
百万円		
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 31,000	¥ 31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,287	11,627
当期変動額		
当期純利益	2,340	879
当期変動額合計	2,340	879
当期末残高	11,627	12,506
利益剰余金合計		
当期首残高	9,287	11,627
当期変動額		
当期純利益	2,340	879
当期変動額合計	2,340	879
当期末残高	11,627	12,506
株主資本合計		
当期首残高	61,287	63,627
当期変動額		
当期純利益	2,340	879
当期変動額合計	2,340	879
当期末残高	63,627	64,506

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 426	¥ 1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,340	4,768
当期変動額合計	1,340	4,768
当期末残高	1,767	6,536
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,742	△2,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	△633
当期変動額合計	△855	△633
当期末残高	△2,597	△3,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,315	△830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	4,135
当期変動額合計	485	4,135
当期末残高	△830	3,304
純資産合計		
当期首残高	59,971	62,796
当期変動額		
当期純利益	2,340	879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	4,135
当期変動額合計	2,825	5,014
当期末残高	¥ 62,796	¥ 67,811

1. 資産査定状況

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 849	¥ 714
危険債権	828	1,094
要管理債権	2,073	2,222
正常債権	845,977	978,005
合計	¥849,728	¥982,036

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. リスク管理債権状況

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
破綻先債権	¥ 174	¥ 150
延滞債権	1,369	1,534
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,068	2,220
合計	¥3,613	¥3,905

(注) 貸出金に含まれるリスク管理債権を記載しています。

3. 損益状況

3-1 部門別損益の内訳

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥11,298	¥4,834	¥16,132	¥ 11,894	¥6,254	¥18,149
			[174]			[63]
資金運用収益	16,809	8,223	24,859	17,049	8,962	25,948
			[174]			[63]
資金調達費用	5,511	3,389	8,726	5,155	2,707	7,798
役務取引等収支	△404	600	195	14	107	121
役務取引等収益	1,762	621	2,384	2,332	132	2,465
役務取引等費用	2,167	21	2,188	2,318	25	2,344
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	△40	2,081	2,041	△1,511	1,793	281
その他業務収益	629	2,110	2,740	144	2,670	2,815
その他業務費用	670	28	698	1,656	877	2,534
業務粗利益	10,853	7,516	18,369	10,397	8,154	18,551
業務粗利益率	0.77%	1.78%	1.04%	0.69%	1.86%	0.97%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2012年3月期50百万円、2013年3月期51百万円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用助定平均残高}} \times 100$

3-2 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
	[-]	[-]		[-]	[-]	
資金運用勘定	¥1,406,057	¥16,809	1.19%	¥1,491,347	¥17,049	1.14%
うち貸出金	773,212	13,232	1.71	893,524	13,835	1.54
有価証券	571,418	3,519	0.61	529,695	3,145	0.59
コールローン	10,000	13	0.13	10,082	13	0.13
預け金	51,426	44	0.08	58,045	55	0.09
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	[65,919]	[174]		[25,696]	[63]	
資金調達勘定	1,381,701	5,511	0.39	1,475,200	5,155	0.34
うち預金	1,312,226	3,490	0.26	1,440,120	3,587	0.24
コールマネー	10,000	10	0.10	10,000	10	0.10
借入金	6,316	101	1.60	13,616	186	1.37

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年3月期3,097百万円、2013年3月期3,090百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年3月期12,763百万円、2013年3月期14,233百万円)及び利息(2012年3月期50百万円、2013年3月期49百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
	[65,919]	[174]		[25,696]	[63]	
資金運用勘定	¥421,056	¥8,223	1.95%	¥436,698	¥8,962	2.05%
うち貸出金	1,455	28	1.92	2,170	35	1.65
有価証券	346,775	8,021	2.31	400,021	8,862	2.21
コールローン	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
	[-]	[-]		[-]	[-]	
資金調達勘定	364,656	3,389	0.92	373,405	2,707	0.72
うち預金	364,625	3,389	0.92	373,576	2,709	0.72
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年3月期-百万円、2013年3月期206百万円)及び利息(2012年3月期-百万円、2013年3月期1百万円)を、それぞれ控除しています。

合計

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	¥1,761,194	¥24,859	1.41%	¥1,902,349	¥25,948	1.36%
うち貸出金	774,667	13,260	1.71	895,694	13,871	1.54
有価証券	918,194	11,540	1.25	929,716	12,007	1.29
コールローン	10,000	13	0.13	10,082	13	0.13
預け金	51,426	44	0.08	58,045	55	0.09
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	1,680,439	8,726	0.51	1,822,910	7,798	0.42
うち預金	1,676,852	6,880	0.41	1,813,697	6,297	0.34
コールマネー	10,000	10	0.10	10,000	10	0.10
借入金	6,316	101	1.60	13,616	186	1.37

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2012年3月期3,097百万円、2013年3月期3,090百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2012年3月期12,763百万円、2013年3月期14,439百万円)及び利息(2012年3月期50百万円、2013年3月期51百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.19%	1.95%	1.41%	1.14%	2.05%	1.36%
資金調達利回り	0.39	0.92	0.51	0.34	0.72	0.42
資金利鞘	0.79	1.02	0.89	0.79	1.32	0.93

3-3 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 763	¥ △880	¥ △116	¥ 1,019	¥ △779	¥ 240
うち貸出金	2,612	△1,789	822	2,058	△1,455	603
有価証券	△484	△447	△931	△256	△117	△373
コールローン	△1	0	△1	0	△0	△0
預け金	△2	△4	△7	5	4	10
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
支払利息	391	△2,293	△1,902	372	△728	△356
うち預金	330	△1,953	△1,622	340	△242	97
コールマネー	△1	△0	△1	-	△0	△0
借入金	109	△58	51	117	△32	85

国際業務部門

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 589	¥ 589	¥1,178	¥ 305	¥ 432	¥ 738
うち貸出金	12	△6	6	13	△5	7
有価証券	1,024	334	1,358	1,231	△390	841
コールローン	△10	-	△10	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	△30	-	△30	-	-	-
支払利息	230	△130	100	81	△763	△682
うち預金	230	△130	100	83	△763	△680
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 1,494	¥ △288	¥ 1,206	¥1,992	¥ △903	¥ 1,089
うち貸出金	2,623	△1,794	828	2,071	△1,460	611
有価証券	△277	704	427	144	322	467
コールローン	△7	△4	△11	0	△0	△0
預け金	△2	△4	△7	5	4	10
買入金銭債権	△30	-	△30	-	-	-
支払利息	689	△2,346	△1,657	739	△1,667	△927
うち預金	553	△2,076	△1,522	561	△1,144	△583
コールマネー	△1	△0	△1	-	△0	△0
借入金	109	△58	51	117	△32	85

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

3-4 営業経費の内訳

3月31日に終了した1年間	百万円	
	2012	2013
給料・手当	¥ 2,690	¥ 2,983
退職給付費用	95	81
福利厚生費	343	398
減価償却費	1,342	1,274
土地建物機械賃借料	1,198	1,149
保守管理料	1,861	2,446
営繕費	5	5
消耗品費	206	163
給水光熱費	27	32
旅費	5	12
通信費	674	726
広告宣伝費	887	795
諸会費・寄付金・交際費	76	16
業務委託料	2,079	1,552
租税公課	538	543
預金保険料	1,012	894
その他	763	877
合計	¥13,808	¥13,955

4. 時価情報

4-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

3月31日現在	2012			2013		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥12,443	¥13,036	¥592	¥7,952	¥8,524	¥572
社債	495	519	23	418	442	23
小計	12,939	13,555	615	8,371	8,966	595
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	¥12,939	¥13,555	¥615	¥8,371	¥8,966	¥595

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

その他有価証券

3月31日現在	2012			2013		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥421,648	¥417,478	¥ 4,169	¥393,611	¥385,108	¥ 8,503
国債	136,122	133,659	2,463	136,251	132,193	4,057
地方債	23,739	23,423	315	61,251	59,359	1,891
社債	261,786	260,395	1,391	196,109	193,555	2,554
その他	232,066	226,609	5,456	356,788	349,098	7,689
外国債券	229,524	224,323	5,200	353,713	346,812	6,900
その他の証券	2,541	2,286	255	3,075	2,286	789
小計	653,715	644,088	9,626	750,400	734,206	16,193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	86,316	87,388	△1,072	55,670	56,180	△509
国債	58,397	59,277	△879	49,796	50,259	△462
地方債	5,410	5,414	△3	-	-	-
社債	22,507	22,697	△189	5,873	5,920	△46
その他	152,911	155,575	△2,664	92,354	94,011	△1,657
外国債券	146,927	148,530	△1,602	88,352	88,965	△613
その他の証券	5,983	7,045	△1,062	4,001	5,045	△1,043
小計	239,227	242,964	△3,736	148,024	150,191	△2,167
合計	¥892,942	¥887,053	¥ 5,889	¥898,425	¥884,398	¥ 14,026

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

3月31日現在	百万円	
	2012	2013
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	¥7,050	¥2,050

4-2 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

[2012年3月31日に終了した年度]

該当事項はありません。

[2013年3月31日に終了した年度]

3月31日現在	百万円	
	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	¥442	¥-

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

						百万円
						2012
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
3月31日現在						
その他の金銭の信託		¥13,240	¥13,240	¥-	¥-	¥-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

						百万円
						2013
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
3月31日現在						
その他の金銭の信託		¥17,740	¥17,740	¥-	¥-	¥-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-3 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

[2012年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

					百万円
					2012
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	¥20,000	¥20,000	¥△350	¥△350
合計		¥ -	¥ -	¥△350	¥△350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

						百万円
						2012
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	貸出金	¥134,709	¥133,989	¥△4,427	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ					
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	244,706	219,921	△13,472	
合計			¥ -	¥ -	¥△17,899	

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2013年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

					百万円
					2013
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	¥20,000	¥-	¥△119	¥△119
合計		¥ -	¥-	¥△119	¥△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

			百万円		
			2013		
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	¥ 79,195	¥ 74,491	¥ △2,811
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	378,446	332,030	△19,225
合計			¥ -	¥ -	¥△22,036

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

通貨関連取引

[2012年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

			百万円			
			2012			
3月31日現在						
区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約					
	売建		¥34,949	¥-	¥ 60	¥ 60
	買建		77,584	-	△359	△359
	外国為替証拠金					
	売建		33,638	-	1,268	1,268
	買建		9,409	-	441	441
	通貨オプション					
	売建		151	-	△1	0
	通貨先渡					
	買建		5,299	-	31	31
合計			¥ -	¥-	¥ 1,441	¥ 1,443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

			百万円		
			2012		
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥89,740	¥34,800	¥1,798
合計			¥ -	¥ -	¥1,798

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

[2013年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2013			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥45,200	¥-	¥ 117	¥ 117
	買建	91,703	-	△297	△297
	外国為替証拠金				
	売建	47,646	-	△619	△619
	買建	10,587	-	916	916
	通貨オプション				
	売建	1,036	-	△6	7
	通貨先渡				
	買建	7,559	-	10	10
合計		¥ -	¥-	¥ 120	¥ 134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

		百万円			
		2013			
3月31日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥45,300	¥3,500	¥9,361
合計			¥ -	¥ -	¥9,361

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

クレジットデリバティブ取引

[2012年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

		百万円			
		2012			
3月31日現在					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	¥1,367	¥-	¥0	¥0
合計		¥ -	¥-	¥0	¥0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

[2013年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

ソニー銀行の業務指標等(単体)

1. 主要経営指標

3月31日に終了した1年間					百万円	
	2009	2010	2011	2012	2013	
経常収益	¥ 33,361	¥ 30,500	¥ 29,521	¥ 30,075	¥ 31,151	
経常利益	414	2,930	3,377	4,033	4,282	
当期純利益又は当期純損失(△)	△710	1,646	2,054	2,340	879	
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株	
純資産額	46,264	58,989	59,971	62,796	67,811	
総資産額	1,411,956	1,612,186	1,761,830	1,890,503	2,005,081	
預金残高	1,326,360	1,510,051	1,649,106	1,762,282	1,857,447	
貸出金残高	477,072	586,654	722,452	835,582	970,226	
有価証券残高	823,174	880,133	940,121	912,933	908,847	
単体自己資本比率	13.37%	12.09%	10.84%	11.58%	11.98%	
配当性向	-	-	-	-	-	
従業員数	203人	239人	288人	321人	371人	

2. 営業の状況(預金)

2-1 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 323,729	¥164,375	¥ 488,104	¥ 349,049	¥167,413	¥ 516,463
定期性預金	988,469	200,240	1,188,709	1,091,039	206,151	1,297,191
その他の預金	27	10	37	30	11	42
合計	¥1,312,226	¥364,625	¥1,676,852	¥1,440,120	¥373,576	¥1,813,697

期末残高

3月31日現在	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 331,606	¥158,627	¥ 490,233	¥ 382,611	¥190,866	¥ 573,477
定期性預金	1,056,957	215,063	1,272,020	1,082,392	201,565	1,283,957
その他の預金	28	-	28	12	-	12
合計	¥1,388,591	¥373,691	¥1,762,282	¥1,465,015	¥392,431	¥1,857,447

(注) 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2012年3月期1,428百万円、2013年3月期145百万円)が含まれています。

2-2 定期預金の残存期間別の残高

3月31日現在	2012			2013		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	¥ 167,122	¥-	¥ 167,122	¥ 160,543	¥-	¥ 160,543
3カ月以上6カ月未満	506,096	-	506,096	584,983	-	584,983
6カ月以上1年未満	455,938	-	455,938	378,627	-	378,627
1年以上2年未満	32,531	-	32,531	36,578	-	36,578
2年以上3年未満	11,421	-	11,421	14,532	-	14,532
3年以上	48,834	-	48,834	52,520	-	52,520
合計	¥1,221,944	¥-	¥1,221,944	¥1,227,785	¥-	¥1,227,785

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでいません。

3. 営業の状況(貸出金)

3-1 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日に終了した1年間						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	765,409	1,454	766,863	886,591	2,169	888,761
当座貸越	7,803	0	7,803	6,932	0	6,933
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥773,212	¥1,455	¥774,667	¥893,524	¥2,170	¥895,694

期末残高

	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
3月31日現在						
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	827,293	1,572	828,865	960,488	2,883	963,371
当座貸越	6,715	0	6,716	6,854	0	6,854
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥834,008	¥1,573	¥835,582	¥967,342	¥2,883	¥970,226

3-2 貸出金の残存期間別の残高

	2012			2013		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3月31日現在						
1年以下	¥ 59	¥ 15,140	¥ 15,200	¥ 60	¥ 16,618	¥ 16,678
1年超3年以下	1,108	26,173	27,281	1,151	43,265	44,416
3年超5年以下	2,237	36,261	38,498	3,947	30,363	34,311
5年超7年以下	3,858	8,952	12,810	5,032	12,533	17,566
7年超10年以下	12,846	11,149	23,995	17,860	18,586	36,446
10年超	468,106	249,688	717,794	518,382	302,424	820,807
合計	¥488,216	¥347,365	¥835,582	¥546,435	¥423,790	¥970,226

3-3 貸出金の担保別内訳

	2012		2013	
	2012	2013	2012	2013
3月31日現在				
有価証券	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
債権	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	581,863	656,258	581,863	656,258
その他	-	-	-	-
計	581,863	656,258	581,863	656,258
保証	27,224	41,079	27,224	41,079
信用	226,494	272,887	226,494	272,887
合計	¥835,582	¥970,226	¥835,582	¥970,226

3-4 貸出金の業種別残高

3月31日現在	2012		2013	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥756,862	90.58%	¥866,830	89.34%
法人	78,720	9.42	103,395	10.66
製造業	24,656	2.95	37,919	3.91
建設業	800	0.10	1,670	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.12	1,001	0.10
情報通信業	1,502	0.18	1,996	0.21
運輸業・郵便業	6,571	0.79	10,661	1.10
卸売業・小売業	13,675	1.64	13,876	1.43
金融業・保険業	6,821	0.82	8,276	0.85
不動産業・物品賃貸業	18,989	2.27	22,177	2.29
各種サービス業	2,170	0.26	2,777	0.29
地方公共団体	2,531	0.30	3,079	0.31
合計	¥835,582	100.00%	¥970,226	100.00%

3-5 預貸率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	60.06%	0.42%	47.41%	66.02%	0.73%	52.23%
期中平均	58.92	0.39	46.19	62.04	0.58	49.38

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-6 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	残高	増減額	残高	増減額
貸倒引当金の期末残高	¥1,634		¥1,641	
貸倒引当金の期中増減額	513		6	

3-7 貸出金償却の額

3月31日に終了した1年間	2012		2013	
	償却額	償却率	償却額	償却率
合計	¥9		¥11	

4. 営業の状況(有価証券)

4-1 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

4-2 有価証券の種類別の残存期間別残高

								百万円	
								2012	
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	
国債	¥ 27,466	¥ 32,336	¥ 18,197	¥29,341	¥ 68,246	¥31,375	¥ -	¥206,964	
地方債	1,405	506	3,854	-	23,383	-	-	29,149	
社債	123,259	99,438	32,429	8,351	20,815	495	-	284,790	
株式	-	-	-	-	-	-	7,050	7,050	
その他の証券	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	8,525	384,977	
うち外国債券	75,393	174,015	99,709	22,766	4,568	-	-	376,452	
その他	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525	
合計	¥227,525	¥306,296	¥154,190	¥60,459	¥117,013	¥31,871	¥15,576	¥912,933	

								百万円	
								2013	
3月31日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	
国債	¥ 24,034	¥ 21,739	¥ 35,857	¥12,926	¥ 76,310	¥23,131	¥ -	¥194,000	
地方債	-	1,511	3,826	2,554	53,359	-	-	61,251	
社債	40,153	87,989	10,991	10,306	52,541	418	-	202,401	
株式	-	-	-	-	-	-	2,050	2,050	
その他の証券	96,527	198,399	115,996	17,684	13,457	-	7,076	449,142	
うち外国債券	96,527	198,399	115,996	17,684	13,457	-	-	442,065	
その他	-	-	-	-	-	-	7,076	7,076	
合計	¥160,715	¥309,639	¥166,672	¥43,472	¥195,669	¥23,550	¥9,127	¥908,847	

4-3 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

				百万円		
				2012		
3月31日に終了した1年間	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥222,701	¥ -	¥222,701	¥213,606	¥ -	¥213,606
地方債	22,086	-	22,086	51,769	-	51,769
社債	310,790	-	310,790	252,032	-	252,032
株式	6,540	-	6,540	3,722	-	3,722
その他の証券	9,299	346,775	356,074	8,564	400,021	408,586
うち外国債券	-	346,775	346,775	-	400,021	400,021
その他	9,299	-	9,299	8,564	-	8,564
合計	¥571,418	¥346,775	¥918,194	¥529,695	¥400,021	¥929,716

期末残高

3月31日現在	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥206,964	¥ -	¥206,964	¥194,000	¥ -	¥194,000
地方債	29,149	-	29,149	61,251	-	61,251
社債	284,790	-	284,790	202,401	-	202,401
株式	7,050	-	7,050	2,050	-	2,050
その他の証券	8,525	376,452	384,977	7,076	442,065	449,142
うち外国債券	-	376,452	376,452	-	442,065	442,065
その他	8,525	-	8,525	7,076	-	7,076
合計	¥536,480	¥376,452	¥912,933	¥466,781	¥442,065	¥908,847

4-4 預証率の期末値及び期中平均値

3月31日に終了した1年間	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	38.63%	100.73%	51.80%	31.86%	112.64%	48.92%
期中平均	43.54	95.10	54.75	36.78	107.07	51.26

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

ソニー生命のMCEV

1. MCEVの計算結果

1.1 MCEVの計算結果

2013年3月末のソニー生命のMCEVは、これまでのALM推進の取り組みが奏功し、金利低下を主な理由として保有契約価値は減少したものの、ALM目的で保有する国債の価格上昇や新契約価値の獲得などにより、MCEVは232億円増加しました。その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	億円		
	2012	2013	増減
MCEV	¥10,415	¥10,647	¥ 232
修正純資産	4,092	7,708	3,617
保有契約価値	6,324	2,939	△3,385
新契約価値	652	416	△236

1.2 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたもので、今期は金利低下により満期保有債券の含み益が大幅に増加したことを主な理由として、修正純資産は3,617億円の増加となりました。その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	億円		
	2012	2013	増減
修正純資産	¥ 4,092	¥ 7,708	¥ 3,617
純資産の部合計	2,648	3,423	775
価格変動準備金	253	323	69
危険準備金	553	596	42
一般貸倒引当金	0	0	△0
満期保有債券の含み損益	1,559	5,517	3,959
土地・建物の含み損益	115	194	79
退職給付の未積立債務	△49	△50	△1
無形固定資産	△243	△261	△18
前7項目に係る税効果相当額	△668	△1,938	△1,271
子会社および関連会社の評価損益	△78	△96	△18

3月31日現在	億円		
	2012	2013	増減
修正純資産	¥4,092	¥7,708	¥3,617
フリー・サープラス	3,829	4,185	357
必要資本	263	3,523	3,260

ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。今期は、金利低下を主な理由として経済価値ベースの負債が増加したことから必要資本が大幅に増加しています。詳細は3.7をご参照ください。

1.3 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額です。今期は、金利低下を主な理由として保有契約価値は3,385億円の減少となりました。その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	億円		
	2012	2013	増減
保有契約価値	¥ 6,324	¥ 2,939	¥△3,385
確実性等価利益現価	9,077	6,332	△2,746
オプションと保証の時間価値	△845	△1,112	△267
フリクショナル・コスト	△50	△139	△89
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,859	△2,142	△283

1.4 新契約価値

新契約価値を計算するときの対象契約は、2013年3月期中に獲得した契約であり、ソニー生命が開示している決算情報と整合的です。将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値は2013年3月末の価値であり、同日付の保有契約価値と同一の前提条件により計算しました。ただし、新契約価値には獲得した時点から2013年3月末までの損益が含まれているため、2013年3月期中の運用損益の計算には実績値を反映させています。今期は、金利低下を主な理由として収益性が低下したことから、新契約価値は236億円の減少となりました。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2012	2013	増減
新契約価値	¥ 652	¥ 416	¥△236
確実性等価利益現価	915	741	△175
オプションと保証の時間価値	△83	△124	△41
フリクショナル・コスト	△2	△2	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△178	△199	△21

1.5 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

	億円		
3月31日現在	2012	2013	増減
新契約価値	¥ 652	¥ 416	¥△236
収入保険料現価	10,137	11,875	1,738
新契約価値／収入保険料現価	6.4%	3.5%	△2.9ポイント

2013年3月期の新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

	億円		
3月31日現在	2012	2013	増減
一時払新契約保険料	¥761	¥1,184	¥423
平準払新契約年換算保険料 ^{*1}	924	1,039	116
平均年換算係数 ^{*2}	10.15	10.29	0.14

*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じて算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

*2 平均年換算係数は(収入保険料現価－一時払新契約保険料)／平準払年換算保険料として計算されます。

1.6 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。下表はEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles® (MCEV Principles)*で定められたフォーマットに従っています。

* Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

	億円			
	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥ 3,829	¥ 263	¥ 6,324	¥10,415
前年度末MCEVの調整	△117	—	—	△117
調整後MCEV	3,712	263	6,324	10,299
当年度新契約価値	—	—	416	416
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	4	0	123	127
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	7	1	58	66
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管	△160	10	150	—
うち当年度新契約価値からの移管	△375	—	375	—
保険関係の前提条件と実績の差異	629	△599	21	51
保険関係の前提条件の変更	△218	218	486	486
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	89	△89	41	41
保険事業活動によるMCEV増減	351	△459	1,295	1,188
経済的前提条件と実績の差異	232	3,609	△4,585	△744
その他の要因に基づく差異	△110	110	△95	△95
MCEV増減総計	473	3,260	△3,385	348
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	¥ 4,185	¥ 3,523	¥ 2,939	¥10,647

(1) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額およびSony Life Insurance (Philippines) Corporationの事業譲渡による影響が反映されています。

(2) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については1.4をご参照ください。

(3) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(4) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超過して期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.310%です。

(5) 保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管、および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。

当年度に発生した一時費用がある場合の影響は本項目に反映されています。一時費用については2.3(5)をご参照ください。

(7) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の前提条件を変更したことによる影響を表しています。

死亡率、罹患率が保有契約価値を向上させる方向に働きました。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。インフレ率の計算に使用する金利を物価連動国債からインフレ・スワップレートに変更したことや、保有契約価値の算定に用いるモデルの精緻化の影響などが含まれます。

(9) 保険事業活動によるMCEV増減

(2)～(8)の合計額です。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響、および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

保有契約価値減少の主な要因は、国債レートの低下、インフレ・スワップレートの上昇およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより確実性等価利益現価が4,290億円減少したことに加え、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用がそれぞれ△79億円、136億円、237億円増加したことです。修正純資産の増加の主な要因は、金利低下による国債の価格上昇です。また、MCEVは国債レートの低下等により479億円、インフレ・スワップレートの上昇による事業費増加により265億円減少しました。

(11) その他の要因に基づく差異

2.3(7)に記載されるとおり、消費税率の引き上げによる影響が反映されています。

(12) 当年度末MCEV調整

当年度は対象がありません。

1.7 センシティブリティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブリティは以下のとおりです。

センシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥10,647	¥ -	-
金利	100bp低下	8,296	△2,351	△22%
	100bp上昇	11,214	567	5%
	スワップ	12,318	1,671	16%
株価・不動産の時価	10%下落	10,477	△169	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,530	△116	△1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,499	△148	△1%
維持費	10%減少	10,823	176	2%
解約・失効率	×0.9	10,701	55	1%
死亡率	死亡保険:×0.95	11,047	400	4%
	第三分野・年金:×0.95	10,598	△49	△0%
罹患率	×0.95	11,002	355	3%
必要資本	法定最低水準	10,742	95	1%

MCEVの変化額のうち修正純資産の変化額は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

		億円	
金利	100bp低下	¥	8,676
	100bp上昇		△6,918
株価・不動産の時価	10%下落		△115
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇		△4

新契約価値へのセンシティブリティ

前提条件	前提条件等の変化	億円		
		新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥ 416	¥ -	-
金利	100bp低下	△540	△956	△230%
	100bp上昇	949	533	128%
	スワップ	547	131	32%
株価・不動産の時価	10%下落	415	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	410	△6	△1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	395	△20	△5%
維持費	10%減少	433	18	4%
解約・失効率	×0.9	455	39	9%
死亡率	死亡保険:×0.95	451	36	9%
	第三分野・年金:×0.95	413	△3	△1%
罹患率	×0.95	439	24	6%
必要資本	法定最低水準	416	0	0%

(1) 金利へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2013年3月末の国内・海外の国債カーブが直ちに平行シフトした場合、およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2013年3月末の株式や不動産の時価が直ちに变化した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、修正純資産とオプションと保証の時間価値に影響を与えます。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(5) 維持費へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー（営業社員）等に支払う販売手数料は含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約、および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは必要資本を、法定最低基準であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

(10) その他

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9) 必要資本のセンシティブリティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- ソニー生命の子会社および関連会社の価値は、子会社および関連会社の株式を株式時価のセンシティブリティで変動させていることを除いて変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

2. 前提条件

2.1 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2013年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクトにおいては、リスクフリーレートとして2013年3月末における日本国債の金利を用いています。41年目以降のフォワードレートは40年目と同一として設定しました。データソースはブルームバーグの国債レートです。主な期間での国債レートは以下のとおりです。

3月末現在	%	
	2012	2013
期間		
1年	0.11%	0.06%
5年	0.32	0.13
10年	0.99	0.55
20年	1.76	1.40
30年	1.95	1.54
40年	2.11	1.64

また、1.7(1)のスワップ金利によるセンシティビティの計算に使用した主な期間のスワップ金利は以下のとおりです。

3月末現在	%	
	スワップ金利	
	2013	
期間		
1年		0.24%
5年		0.30
10年		0.69
20年		1.47
30年		1.71
40年		1.84

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

(2) 金利モデル

金利モデルは2013年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1000シナリオを使用しています。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月末現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	40.8%	66.4%	57.6%	55.6%
5年	1年	48.7	45.6	38.5	40.1
5年	5年	34.8	29.9	27.3	25.1
5年	7年	30.1	26.9	24.3	20.1
5年	10年	26.8	24.5	22.5	17.4
5年	15年	26.0	24.0	24.8	16.1
5年	20年	29.0	22.7	28.9	16.5
10年	1年	37.3	37.2	32.2	31.1
10年	5年	29.4	27.8	25.6	21.3
10年	7年	27.1	26.1	24.4	19.0
10年	10年	26.2	24.6	24.2	17.1
10年	15年	26.9	23.8	27.2	15.8
10年	20年	29.6	22.1	29.7	15.0
15年	1年	29.9	32.6	29.5	26.9
15年	5年	27.5	26.2	25.1	20.4
15年	7年	27.2	24.3	24.3	18.2
15年	10年	27.7	23.0	24.4	16.5
15年	15年	28.1	22.3	26.2	14.9
15年	20年	29.5	21.0	26.8	15.0
20年	1年	27.4	31.5	29.7	25.3
20年	5年	27.5	25.9	26.0	19.7
20年	7年	27.6	24.1	25.1	17.7
20年	10年	28.3	22.7	24.8	16.0
20年	15年	30.2	21.6	25.3	15.2
20年	20年	29.1	20.7	24.5	13.7

3月末現在 スワップ期間	オプション期間	%			
		日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	93.9%	64.5%	95.9%	67.5%
5年	1年	71.8	46.4	50.4	48.2
5年	5年	45.0	30.6	31.1	27.3
5年	7年	35.9	26.2	26.1	21.9
5年	10年	27.0	22.8	22.8	18.5
5年	15年	26.0	21.2	23.2	16.8
5年	20年	27.7	19.3	24.2	16.1
10年	1年	47.2	34.2	36.1	33.4
10年	5年	30.9	25.9	27.6	22.9
10年	7年	27.3	24.6	25.2	20.0
10年	10年	23.6	22.3	23.6	17.5
10年	15年	25.7	21.1	23.9	15.5
10年	20年	27.4	19.7	23.7	14.8
15年	1年	34.8	36.3	30.7	26.7
15年	5年	27.6	24.0	26.4	20.9
15年	7年	25.8	22.5	24.6	18.7
15年	10年	24.8	21.4	23.1	16.9
15年	15年	25.9	19.4	22.7	14.9
15年	20年	27.2	18.7	21.5	14.9
20年	1年	31.6	26.7	29.7	24.1
20年	5年	27.5	23.1	26.2	19.9
20年	7年	26.4	22.8	24.3	18.0
20年	10年	25.0	21.4	22.6	16.4
20年	15年	26.0	19.4	21.6	15.1
20年	20年	26.0	19.0	19.9	13.4

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのもので、データソースは、為替はブルームバーグ、株価指数は複数の証券会社から提示されたインプライド・ボラティリティの平均としました。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

英国株式については、期間5年超の信頼できるデータを取得できなかったため、6年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは5年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月末現在 期間								%
								2012
	為替			株式				
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE	
1年	11.8%	14.0%	12.8%	18.0%	18.6%	23.4%	18.9%	
5年	15.1	18.0	16.6	20.5	23.4	24.6	23.3	
10年	18.6	22.1	20.7	23.2	28.0	26.7	21.0	

3月末現在 期間								%
								2013
	為替			株式				
	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE	
1年	11.5%	13.7%	11.6%	18.5%	18.0%	22.7%	17.3%	
5年	12.9	14.6	13.1	18.7	22.3	23.3	21.3	
10年	16.0	17.5	16.3	21.0	25.6	24.0	-	

(4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2008年4月から2013年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

3月末現在												2012
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE	
日本円 金利1年	1.00	0.33	0.26	0.52	0.34	0.12	0.42	0.22	0.13	0.12	0.05	
米ドル 金利1年	0.33	1.00	0.43	0.54	0.61	0.34	0.52	0.57	0.40	0.42	0.43	
ユーロ 金利1年	0.26	0.43	1.00	0.58	0.30	0.59	0.54	0.52	0.54	0.54	0.53	
英ポンド 金利1年	0.52	0.54	0.58	1.00	0.37	0.24	0.56	0.36	0.32	0.21	0.20	
米ドル/円	0.34	0.61	0.30	0.37	1.00	0.55	0.73	0.53	0.21	0.20	0.18	
ユーロ/円	0.12	0.34	0.59	0.24	0.55	1.00	0.76	0.64	0.62	0.52	0.52	
英ポンド/円	0.42	0.52	0.54	0.56	0.73	0.76	1.00	0.67	0.49	0.44	0.34	
TOPIX	0.22	0.57	0.52	0.36	0.53	0.64	0.67	1.00	0.73	0.71	0.71	
S&P	0.13	0.40	0.54	0.32	0.21	0.62	0.49	0.73	1.00	0.89	0.89	
SX5E	0.12	0.42	0.54	0.21	0.20	0.52	0.44	0.71	0.89	1.00	0.90	
FTSE	0.05	0.43	0.53	0.20	0.18	0.52	0.34	0.71	0.89	0.90	1.00	

3月末現在												2013
	日本円 金利1年	米ドル 金利1年	ユーロ 金利1年	英ポンド 金利1年	米ドル /円	ユーロ /円	英ポンド /円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE	
日本円 金利1年	1.00	0.54	0.20	0.51	0.26	0.10	0.38	0.18	0.12	0.08	0.003	
米ドル 金利1年	0.54	1.00	0.59	0.82	0.59	0.32	0.62	0.40	0.23	0.19	0.21	
ユーロ 金利1年	0.20	0.59	1.00	0.60	0.33	0.58	0.55	0.51	0.54	0.53	0.52	
英ポンド 金利1年	0.51	0.82	0.60	1.00	0.34	0.25	0.56	0.36	0.32	0.23	0.21	
米ドル/円	0.26	0.59	0.33	0.34	1.00	0.61	0.72	0.55	0.18	0.16	0.19	
ユーロ/円	0.10	0.32	0.58	0.25	0.61	1.00	0.77	0.67	0.58	0.51	0.52	
英ポンド/円	0.38	0.62	0.55	0.56	0.72	0.77	1.00	0.61	0.42	0.36	0.28	
TOPIX	0.18	0.40	0.51	0.36	0.55	0.67	0.61	1.00	0.72	0.69	0.69	
S&P	0.12	0.23	0.54	0.32	0.18	0.58	0.42	0.72	1.00	0.88	0.90	
SX5E	0.08	0.19	0.53	0.23	0.16	0.51	0.36	0.69	0.88	1.00	0.88	
FTSE	0.003	0.21	0.52	0.21	0.19	0.52	0.28	0.69	0.90	0.88	1.00	

(5) 為替

外貨建資産の時価は2013年3月末の為替レート(TTM:電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

	円	
3月末現在	2012	2013
1ドル	¥ 82.19	¥ 94.05
1ユーロ	109.80	120.73
1英ポンド	131.34	143.16

2.2 将来の資産配分

(1) 一般勘定資産配分

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分に分類して区分経理を行っています。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2013年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

(2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクト開始時点のファンド配分は2013年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

2.3 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2013年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっています。

(3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有はないため、特段の前提条件を使用していません。

(4) 更新率

更新契約の実績はごく僅かであり、計算結果に大きな影響を与えないため、一部のみ簡便的な方法により反映を行いました。

(5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。

ソニー生命の子会社であるSony life Insurance (Philippines) Corporationについては2012年12月に事業譲渡しているため、ソニー生命で発生した同社の管理費用についてはユニットコストに反映していません。ソニー生命のその他の子会社・関連会社の管理費用については、ユニットコストに含めています。子会社・関連会社との関係についてのルックスルーの効果は、上述の点以外について考慮していません。

当年度のみに一時的に発生した費用としてユニットコストから除外した費用はありません。

ユニットコストに反映しなかった費用は事業費全体の1%未満です。

ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係については、ソニー生命がソニーフィナンシャルホールディングスに支払う経営管理料をユニットコストに反映している以外にルックスルーの効果は考慮していません。

(6) 実効税率

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、法定実効税率は2013年3月期から2015年3月期は33.33%に、2016年3月期以降は30.78%としました。

(7) 消費税率

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」が2012年8月22日に公布され、経済状況が好転することを条件とし、消費税率の引き上げが実施されることになりました。これに伴い、消費税率が2014年4月1日以降8.0%、2015年10月1日以降10.0%に引き上げられるとして事業費の増加を反映しました。

(8) インフレ率

インフレ・スワップレートから消費税率の引き上げの影響を除外し、事業年度別に以下の率としました。

適用年度	インフレ率
2014年3月期	0.31%
2015年3月期	0.30
2016年3月期	1.10
2017年3月期	0.69
2018年3月期	0.87
2019年3月期	0.23
2020年3月期	0.71
2021年3月期	0.83
2022年3月期	0.95
2023年3月期以降	0.93

3. MCEVの計算方法

3.1 対象事業

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

3.2 子会社および関連会社の取扱方法

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額で4億円です。
 - それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格で26億円です。
- ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

3.3 再保険の取り扱い

死亡保険契約の一部について死亡リスクを出再しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金を収入として計上しています。

3.4 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2013年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

3.5 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

3.6 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

3.7 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものでされています。その水準は、法定の最低基準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。2013年3月末の必要資本は後者から生じています。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

2013年3月末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で6,613億円です。なお、税後換算で使用した実効税率は30.78%です。

今後もソニー生命の保険事故発生率などのデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向など、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

内部モデルとQIS5との主な相違点は以下の通りです。

(1) 市場リスク

市場リスクの計測については原則QIS5に準じます。ただし、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量では、信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、採用するリスク係数をQIS5と同様のキャリブレーションを日本市場のデータに適用すること等により適宜変更しています。QIS5と異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の30%です。

(2) 保険引受リスク

死亡リスク、生存リスクの計測方法はQIS5に準じます。

疾病リスク、解約リスク、事業費リスク、異常危険リスクの計測方法はQIS4に準じます。特にHealth区分における解約リスクは、QIS5を適用すると解約率上昇・下降の場合のリスク係数が20%になり、第三分野商品のリスク係数のみが極端に小さくなるため、50%のままとしました。

(3) オペレーショナルリスク

QIS5に準じます。

(4) 相関係数

各種の相関係数はQIS5に準じます。ただし、株式のGlobalとOthersの相関係数についてはQIS5では0.75とされていますが、分散効果を見込まないように1としています。

3.8 フリー・サープラス

フリー・サープラスは修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

3.9 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。新契約価値も同様に計算されます。

3.10 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

3.11 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低死亡保証

積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。

- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。

- 5年ごと利差配当商品の利差配当

運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。

- 解約オプション

保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

3.12 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

3.13 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーIIのQIS5に規定される手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。しかし、次の点がQIS5の手法とは異なります。

- QIS5の手法で明確に定められていないUnavoidable market riskとして、期間40年超のリスクフリーレートの不確実性を金利リスクとして考慮しました。
- 異常危険リスクおよびHealth区分の解約リスクは3.7(2)に示すとおりQIS4に準じます。
- カウンターパーティー・デフォルトリスクについては影響が限定的であるため、ヘッジ不能リスクに反映していません。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3.14で説明している率を使用しました。

3.14 資本コスト率

EUソルベンシーIIのQIS5では、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO (Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。

4. MCEVの概要

4.1 EVとは

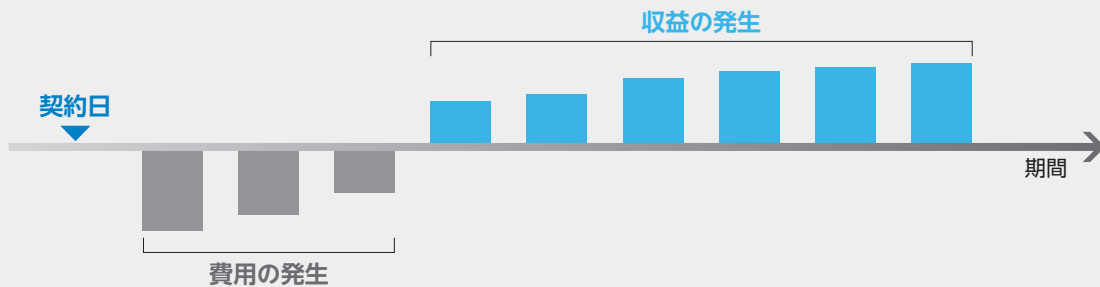
エンベディッド・バリュー (Embedded Value、以下「EV」)は生命保険事業の企業価値を評価する指標のひとつです。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありません。また、法定会計の期間損益を表す損益計算書においては、生命保険事業は契約初年度に収入として計上される保険料以上の費用が発生し、保険期間中にそれを回収して利益を上げる収益構造であるため、単年度の決算情報だけでは業績を正確には評価できません。一方、EVには保有契約から生じる将来利益が含まれるため、法定会計による財務情報を補足する有用な指標と考えられています。

EVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をしたうえで、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分解可能利益の現在価値のことで「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ただし、EVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の経済価値としては考慮する必要があると考えられています)は含まれません。

EVとは

- EVとは、生命保険会社の企業価値を測る尺度の一つ
- 生命保険事業は、契約初年度に収入として計上される保険料以上の費用が発生し、保険期間中にそれを回収し、収益を上げる収益構造ですので、単年度の決算情報だけでは経営内容を正確には評価できません。
- そのため、ヨーロッパを中心とする海外では生命保険会社を多面的に評価するツールとして、EVが普及しています。

一般的な生命保険の収支イメージ図



EVの構造

$$EV = \text{貸借対照表等から計算される修正純資産 (今までの事業活動の成果)} + \text{保有契約の将来価値 (保有している契約から、将来見込まれる利益)}$$

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、EVは、ある計算日時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

4.2 MCEVを取巻く動向とソニー生命の取組み

ヨーロッパの主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer)が参加するCFOフォーラムにより、2004年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (European Embedded Value、以下「EEV」)原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。しかしながら、EEV原則では、MCEVを含め多様な計算手法が許容されていました。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環としてMCEVを公表し、内部管理ツールとしても使用するに至り、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとするべく、2008年6月にMCEV Principlesを公表しました。2009年10月にはCFOフォーラムはMCEV Principlesの改訂を行い、流動性プレミアムに関する事項を加えました。計算基準については、今後、変化していく可能性がありますので、十分な注意が必要であると考えています。

ソニー生命では、EVを企業価値を表す重要な指標として早くより認識し、2005年3月末より伝統的なEV (Traditional EV)を、2008年3月末時点からはMCEVを開示しています。ソニー生命では、MCEVの評価を通じた収益・リスク管理を行っており、経済価値ベースで十分な支払能力を確保しつつ、企業価値の安定的・持続的成長を目指しています。

当年度のソニー生命の取組みについては、ディスクロージャー誌本編をご参照ください。

5. MCEV関連用語集

あ行

アプレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

EUソルベンシーII

- 欧州委員会 (European Commission) ではEU内で統一されたソルベンシー規制を導入するための準備をしており、その新しい経済価値ベースのソルベンシー規制のことを指します。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
 - ・ 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行使することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
 - ・ 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

か行

確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

QIS4

- EUソルベンシーIIを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

QIS5

- QIS4に続く最新の定量的影響度調査であり、2010年8月～11月に実施されました。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーションリスクなどのリスクのことで、

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、変額保険の最低保証や契約者配当などのリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低基準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した基準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうち大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうち必要資本以外の部分のことで、

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、

ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことで、

ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、

ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、

リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、

ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、

